キムラユニティーレポート 2025 ダイジェスト

環境

"Contribution to Solving Global Environment Issues"

お客様価値

"To help realize our customers' success ensures our stable growth"

交通安全

"Achieve a Society with No Traffic Accidents"

働きがい

"For Everyone to Shine"
--Talented and Shine Human Resources Development--

安全・健康

"Ensure a Healthy and Safe Work Environment"

組織統治

"Fair and Sound Business Practice"

車社会に夢・豊かさ・安心を

キムラユニティー株式会社

Providing Dreams,Comfort,and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY Co.,Ltd.

CONTENTS

経営理念、事業領域、グループ会社 …… 1

トップ メッセージ …… 2～3

Ⅰ. 企業情報（キムラユニティーらしさ） …… 4～12

- 140 年の歴史を通じた信頼と責任 〔p.4～5〕
- 事業概要（各事業の原点、そして今） 〔p.6～7〕
- 物流サービス事業の強み 〔p.8〕
- モビリティサービス事業の強み 〔p.9〕
- 当社グループのパーパス 〔p.10～11〕
- 財務ハイライト（各事業の取り組み） 〔p.12〕

Ⅱ. 事業活動（未来に向けた当社のチャレンジ） …… 13～15

- 中期経営計画 2026
  - 基本方針、位置づけ、経営目標 〔p.13〕
  - 財務戦略 〔p.14〕
- 中期経営計画 2026 の達成状況（2024 年度） 〔p.15〕

Ⅲ. 価値創造の全体像 …… 16～19

- 価値創造ストーリー 〔p.16～17〕
- 当社グループのマテリアリティ 〔p.18〕
- サステナビリティの実現に向けたアクション 〔p.19〕

Ⅳ. 価値創造に向けた取り組み …… 20～39

- マテリアリティへの取り組み
- ［E］環境
  - （環境）地球環境のお困りごと解決への貢献 〔p.20～22〕
- ［S］社会
  - （働きがい）どんな人材も輝く人財に※ 〔p.23～25〕
  - （安全･健康）安全で健康な職場づくり 〔p.26～27〕
  - （お客様価値）お客様の成功が私たちの成長 〔p.28～29〕
  - （交通安全）交通事故という言葉をなくす 〔p.30～31〕
- ［G］ガバナンス
  - （組織統治）公正で健全な企業活動 〔p.32～35〕
- 財務･非財務情報の推移 〔p.36～37〕
- GRI スタンダード対照表 〔p.38～39〕

Ⅴ. コーポレート･データ …… 40～41

- 国内･海外の拠点 〔p.40〕
- 会社概要 〔p.41〕

※当社は「人」が最も重要な経営資源であり、すべてのサービスにおいて「人」のスキル･ノウハウ･モチベーション等に支えられていると考えておりますので、「人材」と「人財」の表現を使い分けております。

経営理念、事業領域、グループ会社

経　営　理　念

我がキムラユニティーは家族主義の絆のもとに物から心、量から質へのより人間味のある商品の創造に努力し売るには買う身の販売を通じて顧客の心と要求を満し良い商品を安く提供することにより市場に不動の地位を築き、あすを前向きに考え会社存続の確固たる基盤を堅持していく。

『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』

事業領域　～ ４つの複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現します ～

グループ会社

〔2025 年 4 月 1 日 現在〕

連結子会社

- 天津木村進和物流有限公司　中国　〔物流サービス〕
- 広州広汽木村進和倉庫有限公司　中国　〔物流サービス〕
- KIMURA,Inc.　アメリカ　〔物流サービス〕

〔物流サービス〕〔モビリティサービス〕
キムラユニティー株式会社
〔情報サービス〕

- 株式会社スーパージャンボ　名古屋市〔モビリティサービス〕
- ビジネスピープル株式会社　名古屋市　〔人材サービス〕

持分法適用関連会社

- 株式会社ユーネットランス　豊田市　〔物流サービス〕
- TK Logistica do Brasil Ltda.　ブラジル　〔物流サービス〕
- TTK Logistics(Thailand)Co.,Ltd.　タイ　〔物流サービス〕
- TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.　メキシコ　〔物流サービス〕
- TTK Asia Transport(Thailand)Co.,Ltd.　タイ　〔物流サービス〕
- KOI Holdings.LLC　他2社　アメリカ　〔物流サービス〕

トップメッセージ

当社の強みを実践し、長期的な価値創造に向けた取り組みで、ステークホルダーの皆様と共に「夢・豊かさ・安心」な社会の実現を追求し続けます。

代表取締役 会長
Chairperson
木村幸夫
Yukio Kimura

代表取締役 社長
President
成瀬茂広
Shigehiro Naruse

近年、企業を取り巻く環境は急速に変化しており、経済のグローバル化や情報技術の発展、環境・社会・ガバナンス（ESG）投資の拡大など、企業はステークホルダーからの様々な期待に応えながら、持続的な成長を図ることが求められています。この様な状況下において、サステナビリティや SDGs、ESG などの考え方を十分に理解し、その目標達成に向けて取り組む企業姿勢が評価の指標ともなっております。

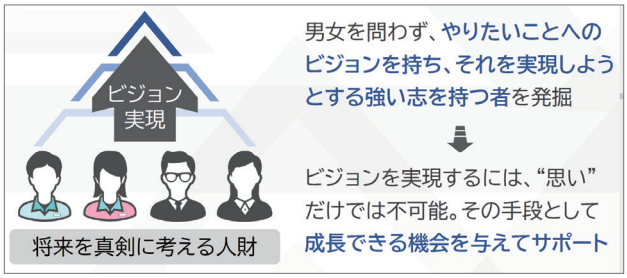
本報告書では、当社グループの事業内容・財務状況・ガバナンス体制・ESG 活動などを統合的に開示することで、「お客様」「社員（全ての従業員）」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様に、経営理念・戦略・ビジョンを深くご理解いただくとともに、長期的な価値創造に向けた取り組みを共有させていただきたいと考えております。

2024 年度を振り返って

雇用情勢や家計における所得環境の改善等を背景に、個人消費が比較的高い伸びとなり、企業業績も穏やかに回復基調で推移しました。また、日経平均株価が一時 4 万円を超えるなど、経済の回復が見られたものの、物価の上昇傾向が継続しており、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。この様な環境の中、当社グループにおきましては「キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）」を基本方針とする、中期経営計画 2026 の達成に向けた取り組みを展開してまいりました。

そのスタートの年である 2024 年度は、当社グループの強みの一つの要素である『人』を更に磨き上げるために、人財の採用・育成・定着の実践を最重要課題として取り組んでまいりました。
人財の採用につきましては、昨今の人手不足の影響で大変厳しい状況に直面しておりますが、人手不足の今だからこそ、個人の希望や将来のキャリアも尊重しながら、社員の皆さんの成長を全力でサポートしていきたいと考えております。

中期経営計画 2026 では、創業 150 年そして更にその先への成長・発展に繋げていくために “戦略確立” のフェーズに移行し、当社グループの強みを更に磨き上げることで、『キムラブランド』を確立してまいります。



サステナビリティの視点を持つ

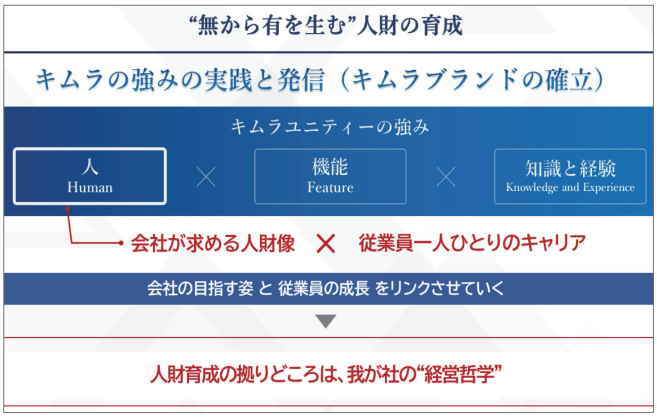
昨今、どの企業様もサステナビリティを重視した経営の実現に向けた取り組みが進められている中、当社グループの商品である“物流オペレーション”が、「サステナビリティの視点で、お客様にどう貢献するか」「カーボンニュートラルなどの環境活動とどう関連付けられるか」などについて、より深く理解し効果的に訴求していく必要があると考え、サステナビリティに関する知識向上や環境課題への具体的な取り組みへの理解を深めるための勉強会を開催しております。

また、全ての部門を対象として、自分達が職場で実践しているSDGsへの取り組みについての報告を取りまとめ、社員向けホームページ（社内ポータルサイト）にて順次紹介する「私たちのSDGs活動（未来へつなぐ、私たちの挑戦）」を継続的に進めてまいりました。

今後も、様々な場面においてサステナビリティの視点を持つことにより、ビジネスとしての強みを磨く、または自ら成長できるきっかけが得られる機会を、更に増やしていきたいと考えております。

当社グループの強みとパーパス（存在意義）

当社グループはこれまで、『経営理念』を追求する中で、お客様のご期待にお応えするために、物流･モビリティ･情報･人材のそれぞれのセグメントにおいて事業領域を拡大するとともに、事業活動を通じた「交通安全」や「環境活動」といった地域社会への貢献にも取り組み、一貫して「人」、そして「人と人のつながり」を大切に考え、全てのステークホルダーの皆様の“お困りごとを何とか解決したい”、“お役に立ちたい”という強い思いを持って全力で進んでまいりました。



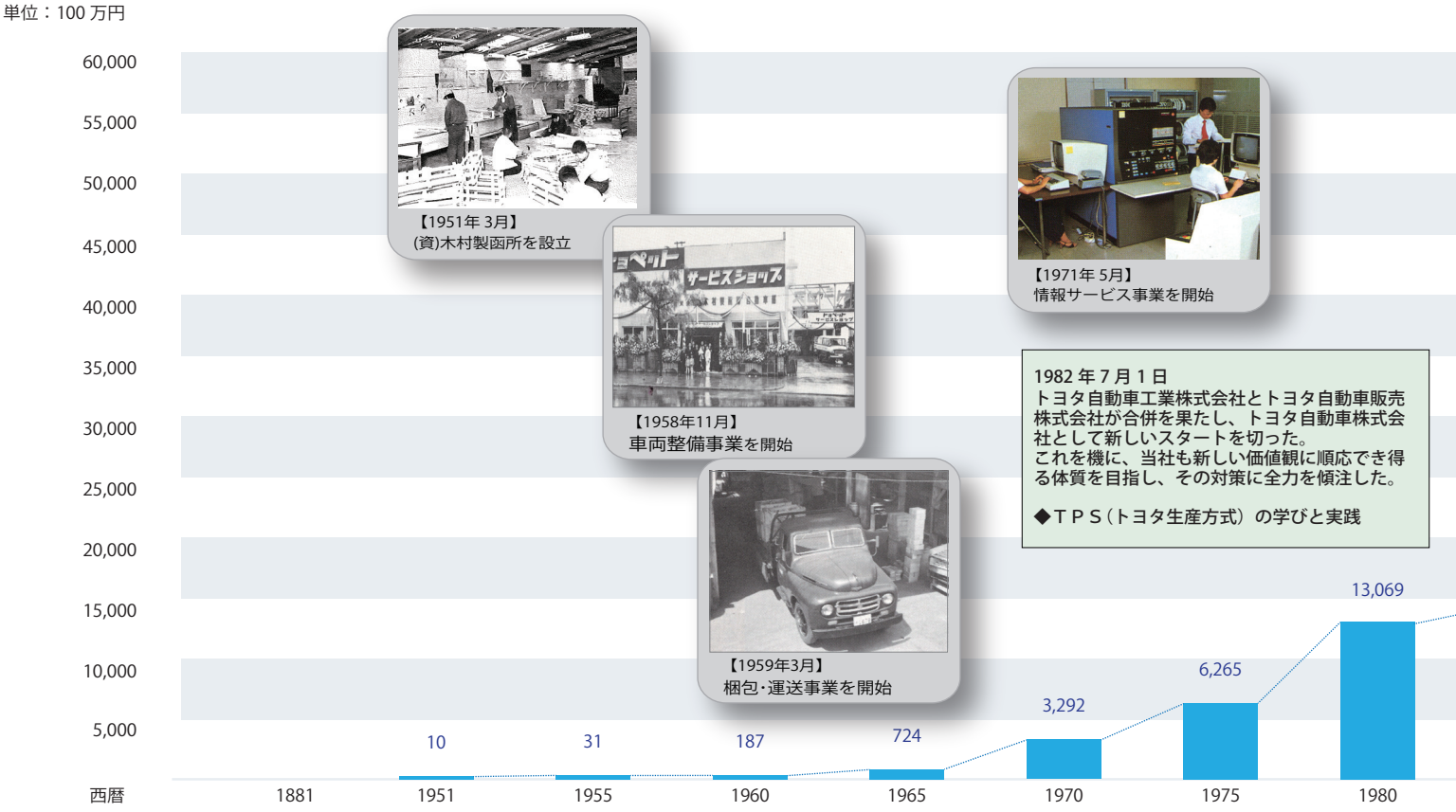
そして、当社の強みは「“人” × “機能” × “知識と経験”」であり、お客様のために何をすべきかを常に気にかけ、自ら考え行動することのできる ” 人” が、当社グループが持つ豊富な商品ラインナップや、企画設計ノウハウ、システム開発や現場力といった“機能”と、創業140年以上に亘って培ってきた“知識と経験”を活かすことで、お客様のご期待にお応えしていくことです。
この「強み」と、創業当時から当社グループが大切にしてきた経営理念を実現していくための考え方（経営哲学）は、お取引をいただいたお客様からの、「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価に繋がっております。

『人を大切にし、人と人のつながりで社会課題を解決し、「夢･豊かさ･安心」な社会を実現する』このキムラユニティーグループのパーパスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

これからもステークホルダーの皆様のご意見やご指導を賜りつつ、更により良い企業グループへとステップアップしてまいりたいと考えますので、引き続きのご支援をお願い申し上げます。

１４０年の歴史を通じた信頼と責任（事業の沿革と売上の推移）

当社グループは、1881 年の創業以来、格納器具製品事業を母体に、包装・運送・車両整備・保険・車両リース・情報サービスなどの事業を起業しながら成長し、発展してまいりました。



自動車産業とともに成長

KIMURA UNITY

- 1881 年 名古屋市中区に製箱業創業
- 1951 年 (資) 木村製函所を設立
- 1969 年 グループ会社８社に分離
- 1973 年 当社設立

LS Logistics Services 物流サービス

- 1881 年 格納器具製品事業を開始
- 1951 年 自動車販売会社へ木箱の製造・販売を開始
- 1959 年 包装・運送事業を開始

MS Mobility Services モビリティサービス

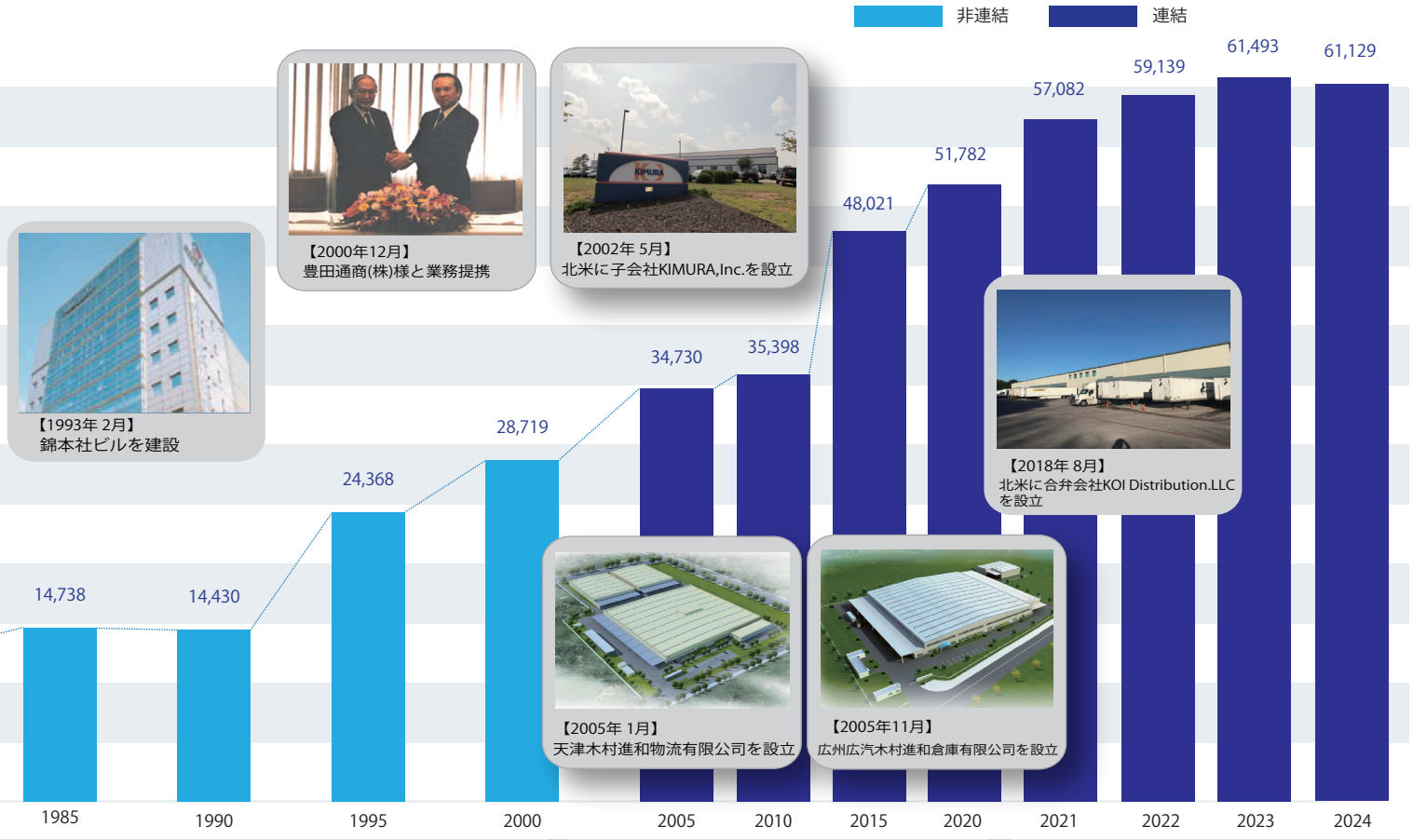
- 1958 年 車両整備・保険代理店事業を開始
- 1967 年 交通防災サービス事業を開始
- 1973 年 車両リース事業を開始
- 1976 年 自動車販売事業を開始

IS Information Services 情報サービス

- 1971 年 情報サービス事業を開始
- 1978 年 自動車関連システム開発で海外進出

SS Staffing Services 人材サービス

今後も、ステークホルダーの皆様のご支援のもと、更なる飛躍に向けて邁進してまいります。



ＴＰＳの習得･実践と人材育成

1990 年
キムラユニティー
(株)に商号変更

1991 年
グループ会社８社
を統合合併

1995 年
名古屋証券取引所
市場 第二部に
上場

2000 年 豊田通商 (株)
と業務提携

2001 年
東京証券取引所
市場 第二部に上場

2003 年
運送事業営業を
(株) ユーネット
ランスへ継承

2000 年
NLS 事業を本格
開始

2001 年
ブラジルに合弁
会社を設立

2002 年
タイに合弁会社を
設立

北米に子会社を
設立

1994 年
駐車場事業を
開始

1997 年
カー用品販売
事業を開始

2003 年
キムラリース
サービス（株）
を子会社化

1997 年
社外システム
開発部門にて
ISO9001 を認証
取得

2002 年
保守サービスを開始

2002 年
子会社を設立、
人材サービス事業を
開始

海外展開、新たな分野への展開

2006 年
東京・名古屋証券
取引所市場
第一部に上場

2004 年
東京営業所開設
(09 年より支店に変更)

2003 年
豊田工場にて
ISO14001 を認証
取得

2004 年
メキシコに合弁
会社を設立

2005 年
中国に子会社を
2 社　設立

2006 年
子会社キムラリース
サービス（株）を
吸収合併

2008 年
車両一括管理サービス
を開始

2013 年
売電事業を開始

2014 年
錦本社にて
ISO39001 認証取得

2013 年
KIMURA,Inc. で物流
事業を開始

タイ合弁会社の運輸
部門を分社化、新た
にタイ合弁会社設立

2013 年
（株）スーパー
ジャンボを
子会社化

2014 年
情報サービス部門
にて ISO/IEC27001
を認証取得

2016 年
関西・関東営業所
を開設

キムラブランドの確立へ

2021 年
関西支店を開設

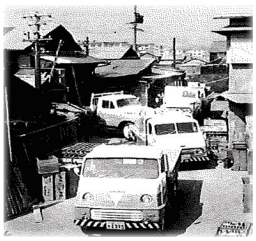
2022 年
東京証券取引所
スタンダード市場へ移行

名古屋証券取引所
プレミア市場へ移行

2018 年
アメリカに合弁会社
を設立

事業概要（各事業のルーツ）

物流サービス事業



当社の歴史を遡っていくと、１８８１年に製箱業を開始したことをルーツとしており、主に繊維問屋、メーカーへ木箱を納入しておりました。
その後、１９５０年にトヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様との出会いがあり、自動車部品用の木箱の納入を開始しました。そして１９５１年に合資会社 木村製函所を設立。これが現在の**格納器具製品事業**に「もの造り」のＤＮＡとして脈々と受け継がれております。
段ボールの台頭により木箱からの切り替えが進む中、新規事業として、１９５９年に梱包事業、運送事業を開始しました。これが現在の**包装事業**へと受け継がれ、**特に２０００年以降は、海外への進出、そして３ＰＬの視点で自動車産業以外（現在のＮＬＳ事業）へも領域を拡大し、大きく変貌して現在に至っております。**

※：３ＰＬとは「Third Party Logistics」の頭文字を取ったもので、荷主でも輸送業者でもない第三者企業へ物流業務全般を委託する業務形態を指します。

モビリティサービス事業（自動車サービス）

木箱の衰退という時代の大きなうねりの中で、創業以来の木箱一筋から活路を見いだすべく１９５８年にトヨペットサービスショップを設立し、これまでとは全く異業種である**車両整備事業**を開始しました。そして同年「交通事故の際のリスクカバーへのお役立ち」との思いから、**保険代理店事業**を開始しました。ここでは共に**「売るには買う身になれ」**という当社の経営哲学が活かされました。
また、顧客のリース志向の高まりから、１９７３年に**車両リース事業**を開始、１９７６年には車に関わる最上流である**自動車販売事業**を開始、更に１９９７年には**カー用品販売事業**を開始し、**トータルカーサービスの体制が整い、現在のモビリティサービス（自動車サービス）事業が形成されております。**

「商」の要諦は、「売るには買う身になれ」
常に相手の立場に立ってものを考え、行っていくことが経営の根幹であり、商の要諦であると信じます。**「売るには買う身になれ」**それはセールスにおいても全く同じです。セールスをするものが、お客様の立場に立って買う身になって心を尽せば、必ず成績は上がるものです。（『キムラユニティー百年史』より）

情報サービス事業

情報サービス事業のルーツは、１９７１年にコンピュータ（IBM S/3-10）を導入し、主に社内の売上管理、給与計算を開始したことにあります。その後、外部計算受託業務を開始し、更に**トヨタ自動車販売(株)（現 トヨタ自動車(株)）様の海外プロジェクトの一翼を担ってのプログラム開発、現地指導を行うなど、主に物流システム開発の分野でお役立ちをしております。**

人材サービス事業

フレキシブルな人材供給の社会的要請から、２００２年に子会社としてビジネスピープル(株)を設立し、**人材サービス事業**を開始しました。企業の人材派遣需要の高まりに伴い、順調に規模を拡大してまいりましたが、その後、リーマンショックにより人材派遣市場が縮小する中、**業務請負、人材紹介、教育研修を強化し、事業構造の変革を進めております。**

事業概要（そして今）

ESG　主な SDGs

様々な業種の物流センターの企画、運営や改善、さらに輸配送の手配に至るまで、大手自動車メーカーの物流パートナーとして培ったノウハウを活かして、質の高いサービスをご提供します。また、台車や格納器具など物流機器や付帯設備の設計･製造も行っています。

物流センター運営

調達･保管･入出庫･流通加工･輸配送までの一連のロジスティクス業務を設計･運営･情報システムまでトータルにサポートし、物流品質の向上、コスト低減に貢献いたします。

倉庫内オペレーション
輸出包装･梱包
輸配送
設備･重量梱包

物流機器／付帯設備

お客様ニーズ、製品･部品の特性に合わせた物流機器･付帯設備の企画、設計、製造、アフターフォローまで高品質と低コストを実現するサービスをご提供します。

4WS 台車
作業台車
格納器具
付帯設備

お客様の車両管理の全体最適を実現するため、営業部門だけでなく、保険部門･整備部門や車両情報をタイムリーに管理する BPO※センター、万が一の際も安心のサポートをご提供するコールセンター、交通安全活動をご支援する キムラ交通安全センター（2025年1月にﾄﾞﾗｲﾊﾞｰｽﾞｾｰﾌﾃｨｻｰﾋﾞｽ(DSS) より名称を変更）などの**各エキスパートを含めた「お客様と一体となったチーム」を構成し、あらゆる面でお客様に貢献します。**

（B to B）法人向けサービス

車両領域（車両調達～管理業務まで）で抱える課題に対して、独自のマネジメントプロセス（構築･実行･検証･継続的な改善）をベースに最適なソリューションメニューを構成し、サービスをご提供します。

車両管理 BPO
メンテナンス管理 BPO
車両リース
レンタカー
車両販売
保険付保
車両整備
鈑金塗装

（B to C）個人向けサービス

自動車の購入から保険、メンテナンス、売却、買換までお客様のカーライフを支える生涯のパートナー として、豊富なメニューからサービスをご提供します。

自動車販売
車両整備
保険代理店
鈑金塗装
カー用品

サポート体制

お客様にとって最適な車両管理体制の構築に向けたサービスを展開いたします。

BPO センター
オペレーションセンター
キムラ交通安全センター

※ＢＰＯ（ビジネス･プロセス･アウトソーシング）とは、企業の業務プロセスを一括して専門業者に外部委託すること

国内･海外で物流システムを構築してきた実績をもとに、コンサルティング／システム開発から保守サービスまで、**お客様に最適なシステムをご提供します。**

コンサルティング／システム開発

２つの事業（物流･自動車）のノウハウを活かし、業務の効率化や品質向上に貢献する複合的なシステムをご提案、構築します。

保守サービス

お客様の運用環境に合わせて、安定したシステム稼動を実現する最適な保守サービスをご提供します。

システム人材派遣

高い IT 技術と物流ノウハウを持つ技術者が、様々な課題を解決に導くコンサルティングやシステム開発を支援します。

専門分野における人と仕事を繋げる人材コンサルタントとして、**次代を見据えた企業の戦力向上に貢献するとともに、人材の確保･活用･育成のあり方をご提案します。**

人材派遣

お客様の視点に立ったコーディネーターが時間をかけて面接し、意欲ある人材を厳選。マンツーマンでの研修、その後も継続してきめ細やかなサポートをご提供します。

人材紹介

専任のコンサルタントがお客様のニーズを把握し、一気通貫型体制による精度の高いマッチングを実現します。

採用支援

採用広告の作成や面接などの人事担当者の業務を一括代行し、トータルパフォーマンスの向上に貢献します。

物流サービス事業の強み

物流サービス × 情報サービス

トヨタ様の傍で学ばせて頂いたTPSを基盤に「現場+IT」で生み出す4つの力

現場力

安全・品質にこだわり、作業者に寄り添う、強くて優しい職場

- 進度管理と異常対応
- 適正な要員配置
- 教育と声の吸い上げ 等

改善力

現場に潜むムダを徹底的に排除した、良品廉価な物流サービス

- 作業手順/ﾚｲｱｳﾄ見直し
- 工程設計/仕組みの構築
- 現場ｻﾎﾟｰﾄﾂｰﾙの導入 等

企画力

常に変化するお客様のニーズに追従した、最適な物流のご提案

- 物流拠点立上げ
- 物流企画（移設・拡張・変化点対応） 等

×

システム開発

現場の知恵とＩＴを融合させた物流システムの開発・改善

開発力

物流機器 設計・製造

高い技術力で多様なニーズの格納器具や物流設備を具現化

現場でのモノと情報の流れを理解し、最適化するソリューションを提供

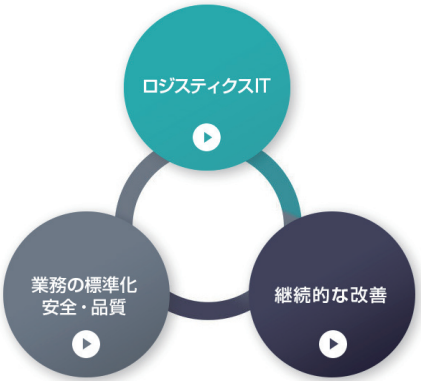
具体例「入出庫作業時間管理システム」（2023年3月6日特許取得　特許番号:7239652）

倉庫管理システム（WMS）
→ 効率的な人の動き：入出庫作業の最適化
→ 入出庫作業時間管理システム：必要作業時間を算出するロジック
→ 人と機械の繋ぎ：最適な物流機器設備の制御
→ 倉庫制御システム（WCS）

効果

ミニマム要員実現 / 納期保証 / 改善促進 / 納得感のある教育

「ロジスティクス IT」「業務の標準化」「継続的改善」を物流最適化のキーワードとして、品質向上･生産性向上に取り組んでいます。



●ロジスティクスIT
物流サービスにおけるDX
現場が抱える課題を、デジタル技術を活用したソリューションで解決し、お客様へと貢献。

●業務の標準化･安全･品質
安全･品質を支える人材育成
安全最優先の職場づくりと品質の確保を実現する人材育成。

●継続的改善
コストダウンの仕組み
お客様の課題を顕在化･可視化させ、付加価値の高いサービスを追求。

モビリティサービス事業の強み

※2024年度より、自動車サービス事業をモビリティサービス事業に改称しております

モビリティサービス※ × 情報サービス

エリア戦略

エリア営業・サービスの強み

1分間のe-Learning ワンミール
意識、行動、習慣化するメソッドで
交通事故を削減

保険割引率進捗管理
結果管理でない
フリート割引率進捗管理

営業・整備工場が一体となった体制
営業がお客様ニーズをお伺いし工場に直接連携
タイムリーなワンフェース対応を実現

現場急行サービス
事故発生時、お客様の元に急行
徹底的にお客様に寄り添い

自社コールセンター
24時間365日
お客様の困りごとを解決

車両管理BPO / メンテ管理BPO / 車両リース / 保険 / 車両整備 / レンタカー / 車両販売 / 鈑金塗装 / 車両買取 / カー用品

車両管理BPOの強み

リアルで培った車両管理ノウハウ
リース、整備、メンテ、保険で
培ったノウハウでプランニング

公正公平な取引
リース会社視点でない顧客
視点での公正公平な提案

車両・人・組織の情報を一元管理
KIBACO

BPO事業で培った専用システム
車両だけでなく人や組織のデータも
掛け合わせた管理を実現

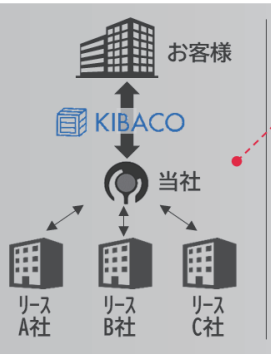
メンテナンス管理BPOの強み

整備工場のノウハウ
整備経験者による判断の
安全・安心なメンテ管理

リース事業のノウハウ
50年以上のノウハウを反映した
商品・サービスの構築

フリート戦略

KIBACOを軸としたビジネス領域の拡大



【 当社の車両管理BPO 】

お客様の第二の総務
車両管理等を一括代行（BPO業務）
・リース見積取得　・リース満期管理
・カード発行手配　・事故削減　等々

整備工場を持ち、リース会社でもある
当社だからこそ、**本当にフェアな**
プロの目でお客様の利益を追求できる

KIBACOの重要性

お客様と当社を繋ぐ
ビジネス拡大の生命線

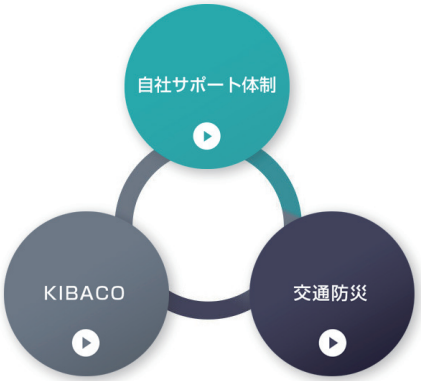
お客様ニーズを反映し、
KIBACO をお客様の
メインシステムへ

KIBACO
【機能強化】

KIBACO × ﾃﾚﾏﾃｨｸｽ	KIBACO × ｱﾙｺｰﾙﾁｪｯｸ	SDGsﾀﾞｯｼｭﾎﾞｰﾄﾞ
挙動×移動×現在地データで価値向上	アルコールデータ入力支援で工数削減	環境や安全に関する情報をKIBACOが提供

KIBACOの機能強化による新たな顧客価値の創造

「自社サポート体制」「KIBACO」「交通防災」を最適化のキーワードとして、快適なカーライフサービスをご提供しています。



●自社サポート体制
BPOセンター、コールセンター、交通安全センターなどの各エキスパートチームが、あらゆる面でお客様をサポート。

●KIBACO
「安全·安心、コンプライアンス、コスト削減の実現」をコンセプトとしたクラウド型車両管理システムで、お客様のお困りごとを解決。

●交通防災
運転者の「意識を変える」「行動を変える」「習慣化する」を事故防止メソッドとして、結果が出る事故防止メニューをご提供。

キムラユニティーグループのパーパス

PURPOSE

私たちキムラユニティーは、どの様な価値を社会に提供できるのか
当社グループの強みを改めて見つめ直し、パーパスを制定いたしました。

パーパス

**人を大切にし、
人と人のつながりで
社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」
な社会を実現する**

【経営理念】

**『会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える』**

【当社の強み】

1. 140年の歴史に裏打ちされた **責任と信頼**
2. 労使の相互信頼の絆の基、社員と共に成長する **一体感**
3. 課題に対し真摯に愚直に向き合う **継続力**
4. 多様な人財による、お困りごと解決に向けた最適化への **改善力・提案力**

当社が向き合う社会課題

- 少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- 働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- 派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- コロナ蔓延に伴う EC(通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- カーボンニュートラルなど SDGs への取り組みや社会貢献への期待値向上
- CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- EV 車／ FCV 車などの環境対策車の普及･拡大による、ビジネス機会の増加
- 安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- クラウドシステムの世の中への普及による、システムの自前主義から外部移管への変化

当社グループの強みとパーパス（存在意義）

創業当時より一貫して『人』、そして『人と人のつながり』を大切に考え、「お客様」「社員 (全ての従業員) 」「お取引先」「株主様」「地域社会」、全てのステークホルダーの皆様の『お困りごとを何とか解決したい』『お役に立ちたい』という強い思いを持って、全力で進んでまいりました。この企業風土は、決して変わることなく、これからも全ての人を幸せにすることを目指し続けます。

当社の強みは、「140 年の歴史に裏打ちされた責任と信頼」、「労使の相互信頼の絆のもと社員と共に成長する一体感」、「課題に対し真摯に愚直に向き合う継続力」、「多様な人財による、お困りごと解決にむけた最適化への改善力･提案力」です。先人たちにより積み上げられてきた、これらの「強み」と、お客様のお役に立ちたいという強い思いから生まれた「売るには買う身になれ」という経営哲学は、お取引いただいたお客様より「無くてはならない会社」「託して良かった会社」という評価につながっており、今回これまで掲げてきた経営理念や培ってきた強み、当社が向き合う社会課題などを踏まえ、どの様な価値を社会に提供できるのかを明らかにし、徹底的に経営議論を重ねた結果、キムラユニティーグループのパーパスを制定いたしました。

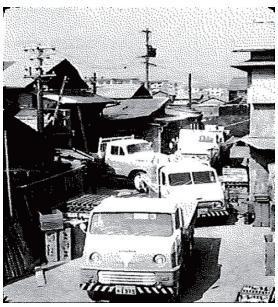
このキムラユニティーグループのパーパスを経営の根幹に置いて、グループとしての持続的な成長を目指してまいります。

エピソード：『売るには買う身になれ』〔キムラユニティー百年史『今日から明日へ』より〕

「お客様がお困りになられているので、なんとかしたい」という気持ち、「お客様の立場になって考えよう」という思い。これは、キムラユニティー創業時から受け継がれているDNAです。
私たちは、人と人のつながりを大切にし、常に相手の立場に立った『売るには買う身になれ』の精神で、皆様のお役に立ち続けます。

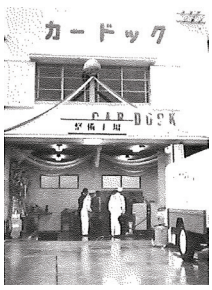
包装事業、運送事業 開始当時（1959年）

当時、大手自動車販売会社の一つの部品倉庫で、ある運送会社が自動車の搭載工具部品を梱包して、関東にある自動車組み立て工場までトラック輸送をしていたが、その搭載工具部品が関東の自動車組み立て工場に届くまでに、およそ五日から一週間を要していた。 たまたま、その自動車販売会社から当時の社長に対して、「君のところでやってみたらどうだ」と、ありがたい声を掛けていただき、さっそく取り組んだ。
私共は、午後一時に受け取った搭載工具部品を四時半までに梱包し、直ちに当社のトラックに積み込んで、夜を徹して東海道を走り、翌日の午前九時前に関東の自動車組み立て工場の玄関で開門を待っていた。
全ての荷物をお納めした後には出掛けに持参した掃除道具で、作業員がきれいに掃除をして引き上げた。
こうした努力の成果が認められて、自動車販売会社の専属の仕事が始まったわけである。



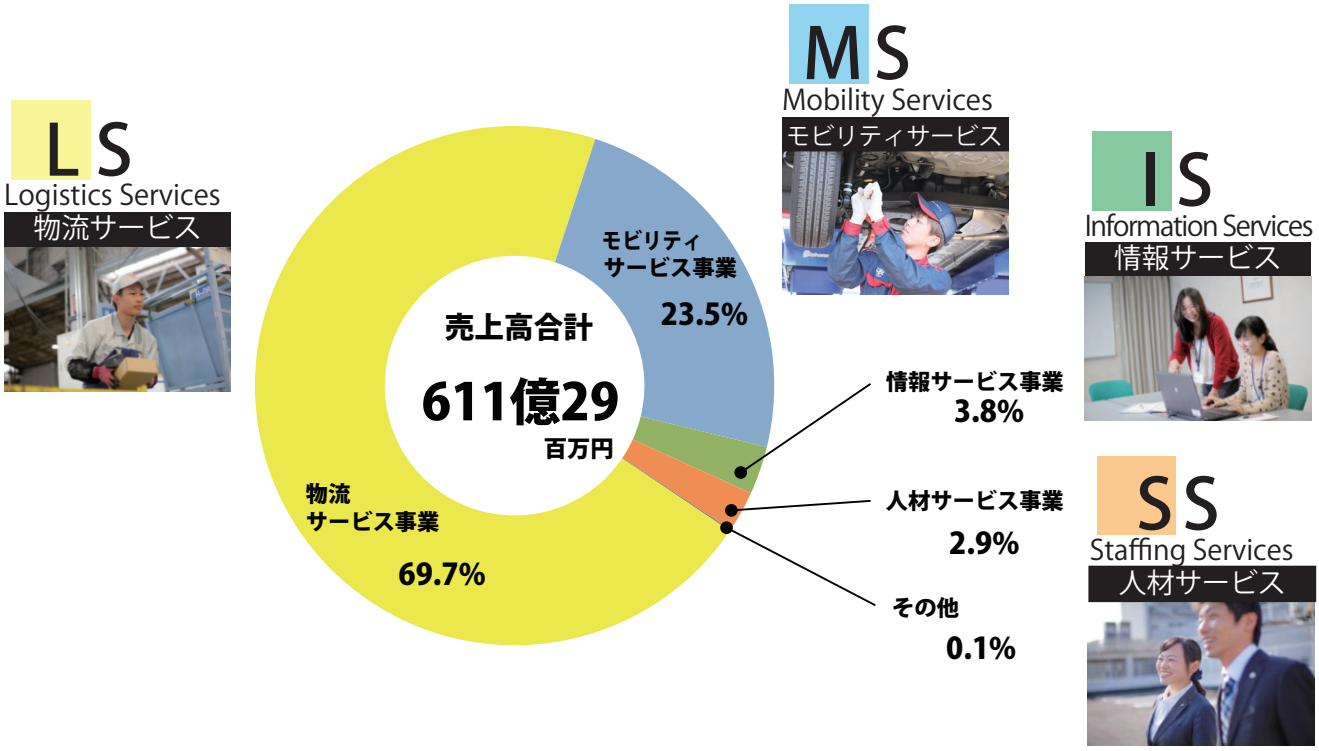
車両整備事業 開始当時（1958年）

当時、私共も整備工場にとってはお客様であり、そのお客様の立場から、苛立ちを感じたり、強い不信を感じたりで、整備というものに対する要求だけは、もち切れないほど持っていました。 私共がその車両整備事業の開始を決心した時、当時の整備工場に対する不平不満、つまり、このお客様ニーズを満すことこそ、これからの私共の整備事業の仕事と考え、一つ一つ丁寧に取り組んでいきました。 その結果、多くの愛顧を受けることが出来るようになりました。



財務ハイライト（各事業の取り組み）

2024 年度 事業セグメント別売上実績占率



【物流サービス事業占有率】

売上品目	物流サービス事業内占率
包装	90.5 %
格納器具製品	9.5 %
合計	100.0 %

【モビリティサービス事業占有率】

売上品目	モビリティサービス事業内占率
車両リース	45.9 %
車両整備	36.4 %
自動車販売	11.9 %
カー用品販売	1.4 %
保険手数料	4.0 %
その他	0.4 %
合計	100.0 %

※占率はセグメント間相殺前

2024 年度 売上高、営業利益、営業利益率

（単位：百万円）

セグメント	売上高	営業利益	営業利益率
物流サービス事業	43,151	4,932	11.4%
モビリティサービス事業	14,507	1,019	7.0%
情報サービス事業	2,358	361	15.3%
人材サービス事業	1,815	18	1.0%
その他	44	11	25.0%
(小計)	61,875	6,341	10.2%
セグメント間相殺	△ 747	△ 1,739	–
合計	61,129	4,603	7.5%

中期経営計画 2026

基本方針

キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）

キムラユニティーの強み

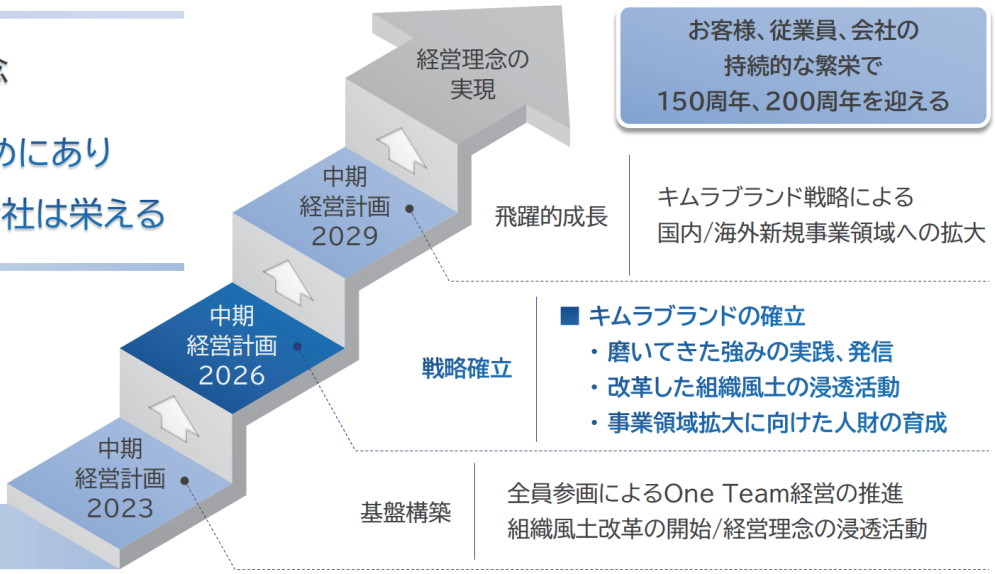
人 Human	機能 Feature	知識と経験 Knowledge and Experience
■ 全ての人を大切にする精神	■ 高品質な作業・サービス	■ 大規模物流拠点の立上げ・移設実績
■ 経営理念に基づく変わらない価値観	■ 現場管理能力（教育・訓練・配置）	■ 日本全国の自動車サービスネットワーク
■ “三方善し”を皆で考える職場風土	■ 企画・設計ノウハウ	■ 多種多様なシステム開発・導入実績
■ 社内の横の連携（周囲を気にする力）	■ サポートシステム開発、改善	■ 作業訓練、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ、声の吸い上げ
■ 強みを実践できる人財の育成	■ 容器・機器・サービスの開発、製作	■ お客様ニーズの把握と継続的な改善

中期経営計画２０２６の位置づけ

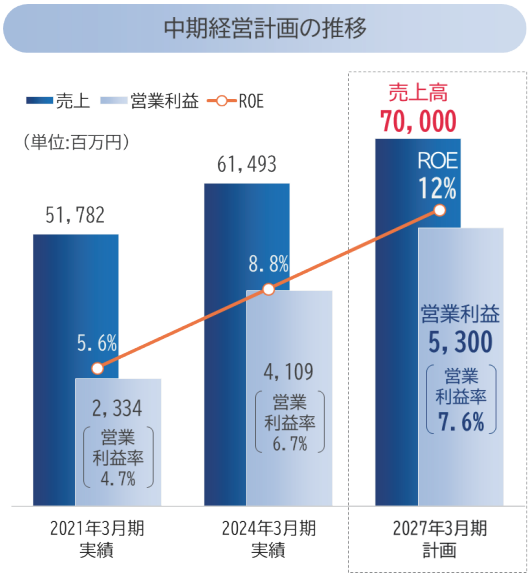
経営理念

会社はお客様のためにあり
社員とともに会社は栄える

KimuraUnity 140th Since1881
140年を超える成長の歴史

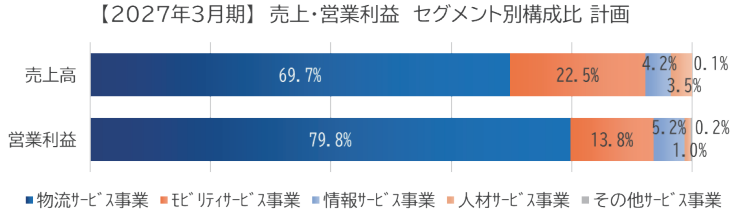


経営目標



2027年3月期 経営目標

売上高 700 億円	営業利益率 7.6 %
営業利益 53 億円	ROE 12.0 %

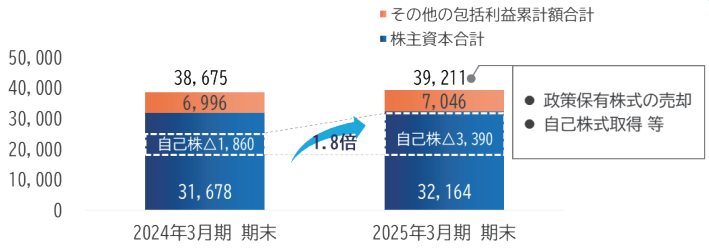


中期経営計画 2026

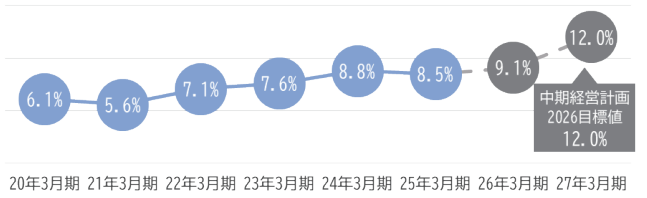
財務戦略

企業価値向上に向けて

純資産の変化



自己資本当期純利益率（ROE）の推移と目標



2024年3月期株価の推移 ※

※ 2022年7月1日付、2025年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、過去データにつきましても株式分割を考慮して表示しております

各種施策によりROE向上を図るも、
想定を上回る純資産の積み上がりによりROEが
低下、外部環境の影響も大きくPBRも1倍割れ

引き続き資本構成の最適化と収益性の向上を
両輪として、**ROE向上に取り組むことで、**
PBR1倍超の早期達成を目指す

キャッシュ アロケーション

営業活動CF
- 成長投資による収益基盤の拡大
- 既存事業の着実な成長
- 日々決算の推進による経営体質改善

資本政策等
- 自己株式を含む資金調達
- 政策保有株式の解消等

負債
- 銀行借り入れ

<キャッシュイン>

営業活動CF
13,000百万円

資本政策 等
5,000百万円

負債
3,000百万円

3ヶ年
合計額

<キャッシュアウト>

成長投資
9,500百万円

基盤投資
7,500百万円

株主還元
4,000百万円

成長投資
- 設備投資（倉庫等）
- IT投資 / 研究開発
- 人的資本投資 / ESG投資

基盤投資
- リース車両
- 機器 / 機材

株主還元
- 配当方針：連結配当性向40%

具体的な成長投資構想

設備投資

【 投資構想 】
- 次世代型物流倉庫の建設
- 自動搬送装置の導入
- 検査ロボットの導入

等々

IT投資 / 研究開発

DX認定

【 投資構想 】
- 基幹システムの開発
- 無人搬送機の制御
- 各種解析技術の向上

等々

フラッグシップセンター構想（物流サービス事業）

高精度な作業計画と実績管理による運営	人と機械が有機的に繋がった自動化	多様な働き手が活躍できる職場環境

見た人を虜にする、キムラの強みが凝縮された
次世代の“キムラの顔”となる新型物流倉庫の検討

キムラユニティーのDX戦略推進

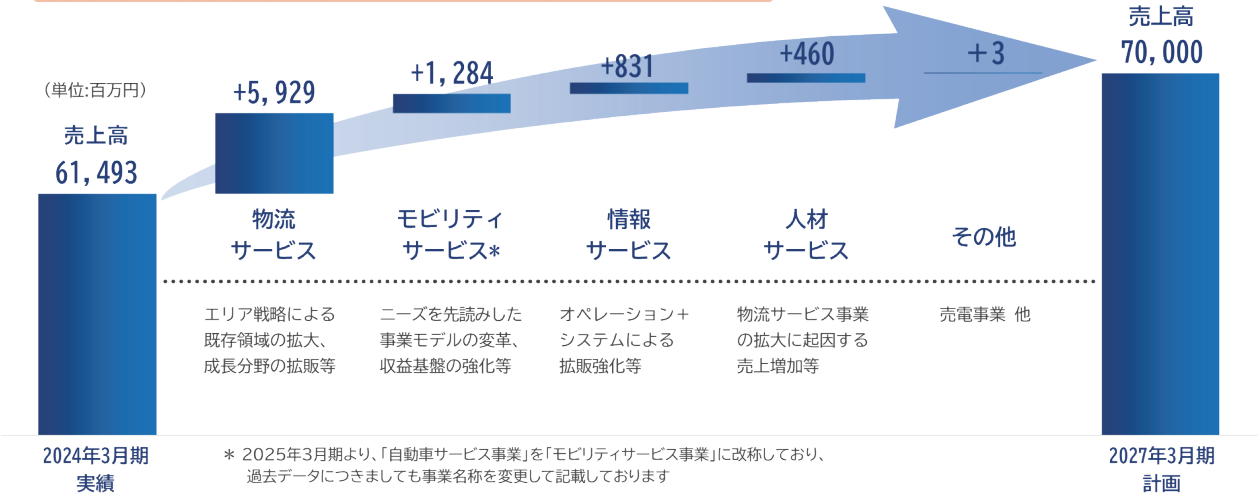
デジタル技術による現場課題の解決	次世代社会に向けたKIBACOの機能強化	“作業”から”考える”に人の役割を変える

あくまで『人』が中心。人の仕事の仕方を変える（X）
その手段としてデジタル（D）を活用

中期経営計画 2026 の達成状況（2024 年度）

中期経営計画2026　売上高計画達成に向けたロードマップ

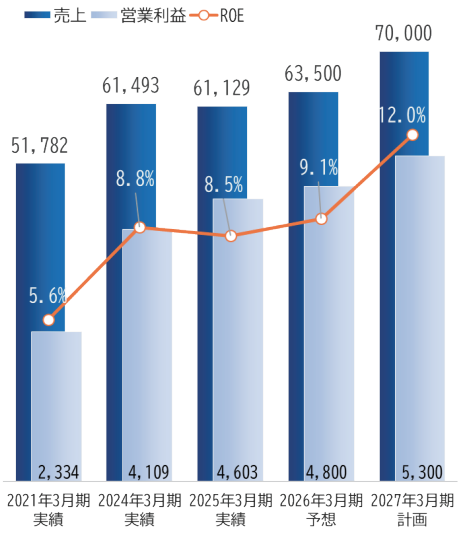
各事業を有機的に繋げることで目標達成へと導く



＊ 2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております

中期業績進捗状況

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2027年3月期 計画	計画進捗率 25年3月期実績/中計2026
売上高（百万円）	61,129	63,500	70,000	87.3%
営業利益（百万円）	4,603	4,800	5,300	86.8%
営業利益率（%）	7.5	7.6	7.6	-
経常利益（百万円）	5,117	5,400	5,800	88.2%
経常利益率（%）	8.4	8.5	8.3	-
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,300	3,600	3,800	86.8%
当期純利益率（%）	5.4	5.7	5.4	-
ROE（%）	8.5	9.1	12.0	-
自己資本比率（%）	60.7	62.1	59.1	-
投資総額（百万円）	3,767	3,945	17,000	-



セグメント別進捗状況

	セグメント	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	2027年3月期 計画（中計2026）	計画進捗率 25年3月期実績/中計2026
売上高（百万円）	物流サービス事業	43,151	44,200	49,500	87.2%
	モビリティサービス事業*	14,507	15,200	16,000	90.7%
	情報サービス事業	2,358	3,000	3,000	78.6%
	人材サービス事業	1,815	2,050	2,500	72.6%
	その他	44	45	50	88.0%
	セグメント間相殺	△747	△995	△1,050	-
	合計	61,129	63,500	70,000	87.3%
営業利益（百万円）	物流サービス事業	4,932	5,000	5,500	89.7%
	モビリティサービス事業*	1,019	1,100	950	107.3%
	情報サービス事業	361	450	360	100.3%
	人材サービス事業	18	70	70	25.7%
	その他	11	15	15	73.3%
	セグメント間相殺	△1,739	△1,835	△1,595	-
	合計	4,603	4,800	5,300	86.8%

＊2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております

Ⅲ. 価値創造の全体像

キムラユニティー 価値創造ストーリー

当社が向き合う社会課題

- 少子高齢化による労働人口の減少と採用難
- 働き方改革や生産性向上に寄与する DX の進展
- 派遣法改正や最低賃金上昇による人件費高騰
- コロナ蔓延に伴う EC(通販) 物流の急激な発展とそれにより大きく振れる入出荷量
- カーボンニュートラルなどの SDGs への取組みや社会貢献への期待値向上
- CASE/MaaS の進展による、新しいビジネスの機会の創出
- ＥＶ車 /ＦＣＶ車などの環境対策車の普及・拡大による、ビジネス機会の増加
- 安全装置の普及により、エーミングなどの専門性を必要とするビジネス領域の拡大
- クラウドシステムの世の中への普及によるシステムの自前主義から外部移管への変化

【経営理念】

「会社はお客様のためにあり

社員とともに会社は栄える」

持続的な企業価値の向上による資本の拡大

【財務資本】
■成長投資を行うためのキャッシュフローの創出
- 売上高：財務基盤の維持
- 自己資本比率：高い自己資本比率の維持

【社会･関係資本】
■１４０年の歴史で培った信頼と責任
■海外事業展開を目的とした企業との資本業務提携
■多彩なステークホルダーとのネットワークの関係構築
■行政機関との信頼関係

【人的資本】
■お客様のお困りごと解決に向けた最適化への改善･提案能力
■課題に対して全社横断的に取り組むチーム力
■現場第一線のリーダーによる経営推進力

【知的資本】
■TPS をベースとしたオペレーションの最適化への改善力
■物流オペレーションを熟知した IT ソリューションの開発力
■IT 化や DX の業務効率化などへの活用推進力

【自然資本】
■再生可能エネルギーの提供
- 太陽光発電容量

INPUT

複合的なサービスを通じてお客様の価値を実現

物流サービス事業
多種多様な人財のもつ力を最大限に発揮しながら、DX と CN への取り組みも加速し、更なる物流オペレーションの品質向上と地域・企業への新たなソリューションを提供する

人材サービス事業
キムラユニティーグループの総力を挙げて、多様化する働き方に対応した雇用を確保することで、働く人、お客様、地域社会に貢献する

情報サービス事業
長年自動車産業などで培った物流ノウハウを活かし、IT とセットで提供することで社会課題の解決にお役立ちする

モビリティサービス（自動車サービス）事業
DX (人・車両管理)× 実現場 (整備工場) によるソリューションの進化により、車社会の夢・豊かさ・安心を実現し、CASE・MaaS・CN の推進、交通事故の撲滅に貢献する

全従業員が一丸となって、お客様のお困り事の

SDGｓへの

価値創造を支える経営基盤

経営品質	ＩＳＯ	ＴＰＳ
経営理念・経営姿勢		
安全・品質		

ビジネスモデル

【当社の強み】

1. 140 年の歴史に裏打ちされた**責任と信頼**
2. 労使の相互信頼の絆の基、社員と共に成長する**一体感**
3. 課題に対し真摯に愚直に向き合う**継続力**
4. 多様な人財による、お困りごと解決に向けた最適化への**改善力・提案力**

パーパス

人を大切にし、人と人のつながりで社会課題を解決し、「夢・豊かさ・安心」な社会を実現する

マテリアリティ

- お客様価値 **お客様の成功が私たちの成長**
- 交通安全 **交通事故という言葉をなくす**
- 環境 **地球環境のお困りごと解決への貢献**
- 働きがい **どんな人材も輝く人財に**
- 安全・健康 **安全で健康な職場づくり**
- 組織統治 **公正で健全な企業活動**

人財戦略（チャレンジ・成長・つながり）

DX戦略

成長戦略

双方向コミュニケーション

ステークホルダー

- お客様
- 社員
- お取引先
- 株主様
- 地域社会

地球環境

解決に向けて取り組む企業風土

取り組み

ＢＣＰ（事業継続計画）	内部統制システム	コーポレートガバナンス

- 企業倫理規範・経営哲学
- コンプライアンス

関係する主な SDGs

【財務資本】

持続的な成長の実現
- 連結利益

株主の期待に応える資本効率の維持・向上
- 連結ＲＯＥ

収益の安定性を支える分散
- リスク分散比率
- 海外事業比率

【社会・関係資本】

交通事故撲滅活動を通じた社会貢献
- 社会貢献活動実績

【人的資本】

人財の多様性強化
- 女性管理職比率

従業員の働きがいや幸福度の向上
- ＥＳ調査結果

安全・健康意識の向上
- 従業員意識調査結果

労働者の権利の保護

質の高い職場環境の提供
- 実習生在籍人員数

【知的資本】

お客様に「夢・豊かさ・安心」を提供するサービスのラインナップ
- 物流システムに関する特許件数

【自然資本】

気候変動などの地球環境に配慮した事業活動
- 温室効果ガス削減
- 社有車の EV、FCV 入替率
- 再エネ導入率

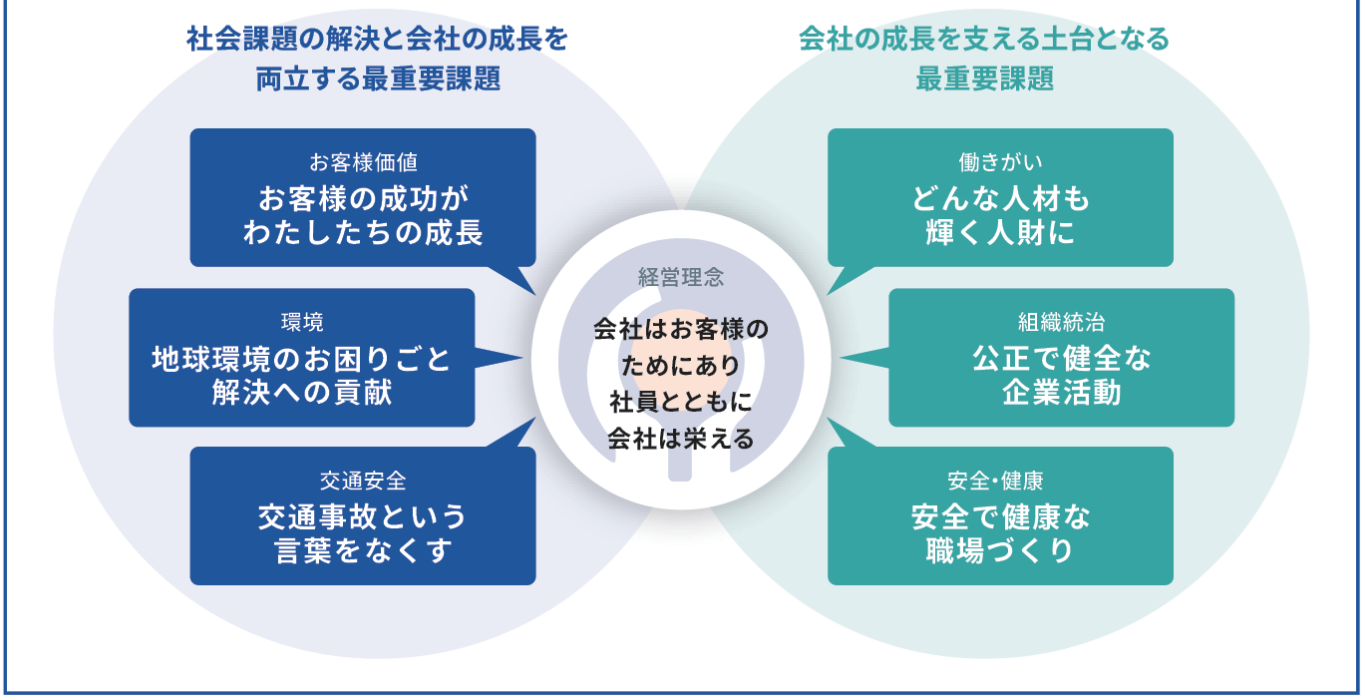
OUTCOME

キムラユニティーグループのマテリアリティ

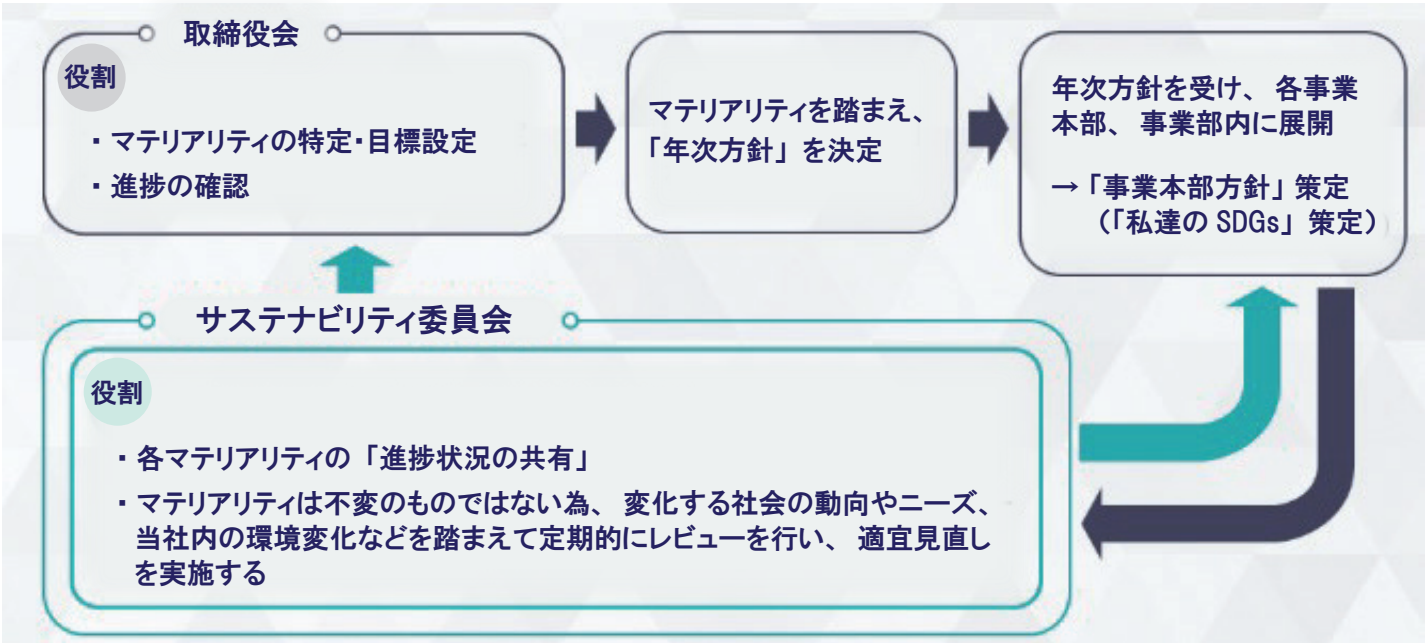
当社グループのパーパス（存在意義）

人を大切にし、人と人のつながりで社会課題を解決し、
「夢・豊かさ・安心」な社会を実現する

6つのマテリアリティ（最重要課題）



マテリアリティ・マネジメント サイクル



サステナビリティの実現に向けたアクション

社会課題と主な活動項目

ESG	ISO26000 7つの中核主題	『キムラユニティーのマテリアリティ』重要課題（当社に対する期待）		主要な活動項目とＫＰＩ	目標	各マテリアリティの小区分
E（環境）	環境	環境	**「地球環境のお困りごと解決への貢献」** 環境に配慮した物流資材の開発・提供や車両整備等、当社の事業活動を通じたサービスの提供によりCO_2削減や資源循環などの環境保全に取り組み、企業の責任として地球温暖化などの環境課題の解決に取り組みます。	自社CO_2排出量削減への取り組み強化 ・CO_2排出量の低減　2018年度比にて　⇨ （2018年度実績： 3,640 t-CO_2） ・循環型社会に向けた包装仕様の改善よる、再生材への転換及び脱プラスチック化の実現 ・ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリシティ構想（地域スマート化構想）への貢献	➢ 2030年度：50%削減 ➢ 2050年度：100%削減	環境に配慮した事業活動の推進による自社のCO_2排出量削減
						環境に配慮した商品・サービスの提供による、お客様のCO_2排出量削減への貢献
S（社会）	人権 労働慣行	働きがい	**「どんな人材も輝く人財に」** 経営理念を共有した共に働くすべての人々に、成長できる環境、挑戦できる環境のもとで、「全員参画による One Team 経営」を推進することにより、働きがいに満ちた職場づくりに取り組みます。	多様な人財の活躍推進 全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる ・社員自己申告書による調査結果に基づく 「働きがい指数」<Max５ポイント>　⇨ （対象：正社員） ・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現	➢ 2030年度： ４．５ポイント以上	人権を考慮した職場環境の整備
						ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの取り組み ・多様な人財が公平に成長し、活躍できる環境づくりを推進する
						ダイバーシティ&インクルージョンの推進（多様な人財の活躍を推進する）
						社員一人ひとりが達成感を得ながら、成長できる機会の提供 ・戦略との関連付け等により、人財育成の推進を強化する
		安全・健康	**「安全で健康な職場づくり」** 現場と経営トップが一体となった、安全な「人づくり・作業づくり・場づくり」の一層の推進と「相互啓発型安全文化、組織風土づくり」への進化で、現場の隅々まで意識の向上を図り、すべての社員の体と心、両方の健康を守り高めていきます。	全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり ・全災害度数率　⇨ ・休業災害件数　⇨ 全社員の健康意識向上と明るい職場づくり ・健康診断再検査フォロー率　⇨ ・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件を実現	➢ 2030年度：0.3以下 ➢ 2030年度：0件 ➢ 2030年度：100%	社員が安全・健康で働き続けられる職場づくり ・従業員が心身ともに健康で生きがいや幸福感を実感（Well-being）できるようにする ・働き甲斐のある職場を実現し組織のパフォーマンスを最大化する
	消費者課題	お客様価値	**「お客様の成功が私たちの成長」** これまで培ってきた独自ノウハウ ”デジタル技術の活用＋現場力（人の能力を最大限に活かし、主体性をもって改善に取り組む力）” を更に磨き、お客様に寄り添うことでお困りごとを解決し、お客様の成功実現によって、自社も更なる成長を実現していきます。	・グループ売上高 （中期経営計画2023対比にて）　⇨ ※中計目標値：65,000百万円 ・営業利益率 （戦略の拡大等にて生産性を向上）　⇨ ・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現 ・次世代モビリティー社会に向けた、CASE/MaaSの展開による新サービスの開発及び価値提供の実現	➢ 2030年度：120%以上 ➢ 2030年度：8%以上	雇用促進と企業の活性化支援による、地域への貢献
						お客様の期待を超えるサービスの提供
	コミュニティへの参画	交通安全	**「交通事故という言葉をなくす」** 持続可能なモビリティー社会に貢献するため、半世紀以上の長きに亘る交通防災活動のノウハウをベースとした車両管理システムの活用により、人や組織の行動までも変えることを目指す「お客様に寄り添ったサービス」を提供することにより、交通事故が存在しない社会づくりに取り組みます。	『KIBACO』の活用による「安心・安全」な車社会の実現 ・死亡・重傷加害事故件数の低減 『KIBACO』の管理車両台数　⇨ ・交通事故ゼロ(交通事故という言葉をなくす)につながる取り組みの強化 ・「Respect The Law 38」（道路交通法38条 歩行者優先）啓蒙活動の推進 ・「100日間無事故キャンペーン」活動の推進 ・「キムラ交通安全センターの交通防災サービス」による独自の交通事故防止活動の提供	➢ 2030年度： 管理車両台数　70,000台	事故の無い安全・安心な車社会づくり
						お客様に合わせた交通防災活動への取り組み
						交通安全に関する知識・スキルの向上活動
G（ガバナンス）	公正な事業慣行 組織統治	組織統治	**「公正で健全な企業活動」** コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進強化により、リスクの回避・抑制や不祥事の未然防止などに取り組み、開かれた透明性の高い経営を継続することで、ステークホルダーのベストパートナーであり続けます。	最適なガバナンス体制の維持・構築 ・改訂コーポレートガバナンスコードの 各原則の遵守　⇨ ・重点リスク及び指摘に対する是正 実施の徹底　⇨ ・取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現	➢ 2030年度： 各原則の遵守率　100% ➢ 2030年度： 重大な不備　0件 軽微な不備の是正　100%	社会から求められるコーポレートガバナンスを踏まえた、当社に最適な体制の維持・構築
						取締役会実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み
						監査機能の実効性の継続的な評価
						リスクマネジメント（ERM）の高度化
						情報セキュリティー対策の強化と社員の意識向上
						コンプライアンスの徹底強化

Ⅳ. 価値創造に向けた取り組み

マテリアリティへの取り組み

環境

「地球環境のお困りごと解決への貢献」

主要ＫＰＩ

定量面	（ 自社 CO_2排出量削減への取り組み強化 ） 【目標】 ・事業活動を通じて、地球環境の保全に取り組むことにより CO_2排出量の低減（ 2018年度実績： 3,639 t-CO_2 ） 2018年度比にて ⇨ 2030年度 ： 50%削減 2050年度 ： 100%削減	【2024年度実績】 ※省エネ法基準 （ 2,051 t-CO_2 ） 43.6%削減
定性面	・循環型社会に向けた包装仕様の改善よる、再生材への転換及び脱プラスチック化の実現 ・ゼロエミッション工場化、次世代モビリティのシェアリングサービスの提供などによる、モビリシティ構想（地域スマート化構想）への貢献	

今期のトピックス

省エネ法に基づくエネルギー使用量

事業活動による温暖化への影響を最小化するために、エネルギー使用量の削減に取り組んでおります。

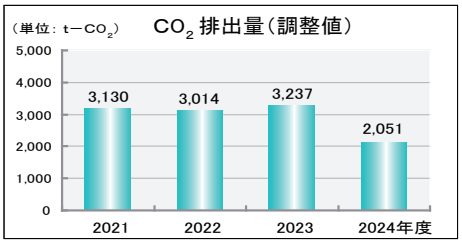
2024 年度のエネルギー使用量

電気 5,906,143 kwh　　ガス 279 t （LPG 換算による）　　ガソリン･軽油･灯油 2,994 ℓ

CO_2排出量　2,051 t-CO_2

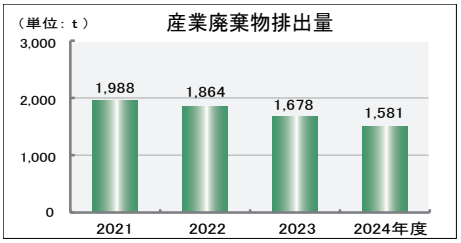
省エネ設備や機器への代替などの省エネ活動を更に推進し、CO_2排出量の削減に取り組んでまいります。

◇CO_2排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく調整後の公表値を使用しております。



産業廃棄物排出量　1,581 t

木製パレットや金属くず等のリサイクルやリユースを更に推進し、今後も産業廃棄物の排出量削減に取り組んでまいります。



◇省エネ法が定める「工場等」（工場または事務所、その他事業場を設置して事業を行う者）を対象事業分野としております。尚、「輸送」につきましては、事業分野の対象外となります。

◇省エネ法が定めるところにより、事業者全体（本社･工場･支店･営業所･店舗等）にて使用するエネルギー（電気･熱･燃料）を管理の対象としており、営業用車両などの当社事業所外にて使用されたエネルギー（※１）は、上記報告範囲ではないため含んでおりません。ただし、当社事業所外にて使用されたエネルギーにつきましても厳格に管理し、削減に努めております。

上記（※１）に示す「当社事業所外にて使用されたエネルギー」 ..... ガソリン･軽油　260,917 ℓ

今期のトピックス

［E］環境

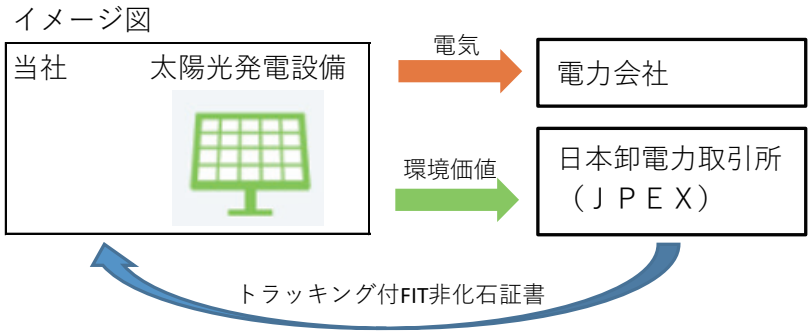
■当社太陽光発電設備の環境価値を付加した再生可能エネルギー由来の電気使用とグリーン電力利用による環境貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、環境への取り組みを強化しております。環境マテリアリティとして「地球環境のお困りごと解決への貢献」を掲げ、2050 年のカーボンニュートラル実現を目指して、2030 年には CO_2 排出量 50%削減（2018 年度実績対比）を目標としております。

○当社太陽光発電設備の環境価値を付加した再生可能エネルギー由来の電気使用

当社が保有する太陽光発電設備（上丘、犬山、APR 稲沢、名古屋北）を指定したトラッキング付 FIT 非化石証書の購入により、自社ブランドの再生可能エネルギーの調達を実現しています。

- **非化石価値：　2,000,000 kWh（うち当社太陽光発電設備分は、924,089 kWh）**



非化石証書（サンプル）

○グリーン電力導入による環境貢献

当社グループは、日本自然エネルギー株式会社を通じてグリーン電力証書を購入しました。購入したグリーン電力証書は、2024 年 4 月～ 2025 年 3 月までの当社各拠点における電力使用量の一部（約 17% 相当）に充当し、環境負荷低減に活用します。

- **非化石価値：　発電電力量：　1,000,000 kWh**
- **発電方法：　自然エネルギー発電（水力発電）**

※グリーン電力証書システムについて

グリーン電力は、太陽光･風力･バイオマス･水力･地熱などの自然エネルギーにより発電された電力のことです。
資源の枯渇の心配がなく、発電時の温室効果ガス排出が少なく、再生可能であるため、環境への負荷が小さいエネルギーです。
グリーン電力証書システムとは、自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者認証機関（一般財団法人日本品質保証機構）の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組みです。

グリーン電力証書

今後も、再生可能エネルギーの活用や、日々の省エネ活動などを推進し、CO_2 排出量削減と気候変動への適応を推進してまいります。

環境保全の考え方

環境方針

環境方針

キムラユニティーグループは、環境方針を定め地球環境の保全に配慮し、事業活動を通じて その実現に取り組みます。

1. 当社グループの事業が地球環境に深く関連していることを認識し、グループをあげて環境保全活動を推進する。
2. 環境関連法規制及び当社グループが同意するその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の防止に努める。
3. 事業活動にかかわる環境影響を的確に把握し、環境目的･目標を定め、改善活動を行うとともに持続的な環境改善に取り組む。
4. 環境に関する教育を実施し、環境対応への意識向上を図る。

◇気候変動に関するリスクと対応

当社グループは、気候変動に伴い発生する風水害等の物理的リスクだけでなく、気候変動を抑止するための諸制度や事業環境の変化等の移行リスクに対応するべく、社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、当社グループ各部門の事業活動を通じた環境課題への対応を統制･推進しております。気候変動の緩和に向け、環境性能が高い設備への切替えの推進、再生可能エネルギー使用の促進や運用時における省エネ啓蒙、既存物件の改修による環境性能の向上等による「省エネ」に注力し、脱炭素への取り組みを推進しております。

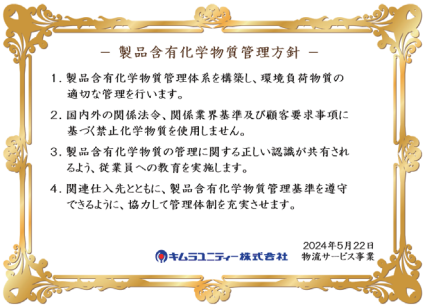
◇循環型社会の実現に向けて

限りある資源を有効に利用し循環型社会を実現するために、包装材の廃止･スリム化、環境負荷の低い素材の使用、製品材料の使用量低減、徹底的な分別による廃棄物の低減、リサイクルやリユースしやすい製品設計など、資源の有効利用に取り組んでおります。

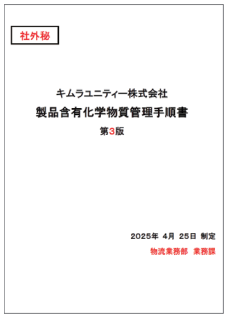
◇化学物質管理や環境に関連する法令遵守の徹底

格納器具製品事業および自動車整備事業の塗装作業で使用しています塗料やシンナーなどは、化学物質排出把握管理促進法（PRTR 法）の対象物質を含有していることから、事業所から大気等への排出量および事業所外への移動量を把握し、行政への届出をおこなっています。

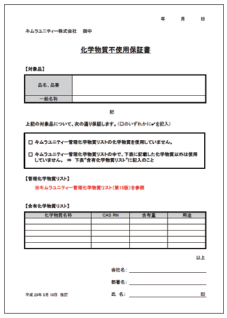
また、国内外の製品含有化学物質を対象とする管理手順を定めた「製品含有化学物質管理手順書」を制定し、当社ならびに関係お取引先様における化学物質管理の強化を図り、国内外の関係法令、関係業界基準および顧客要求事項に基づく禁止物質の不使用の徹底に取り組んでおります。



製品含有化学物質管理方針



管理手順書（表紙）



化学物質不使用保証書

マテリアリティへの取り組み

［S］社会

働きがい

「どんな人材も輝く人財に」

主要ＫＰＩ

定量面	（ 多様な人財の活躍推進 ） 【目標】 ・全ての社員が「働きがい」を持って日々仕事ができる環境・風土をつくる ※社員自己申告書による調査結果に基づく「働きがい指数」 （対象：正社員） ＜Max 5ポイント＞ ⇨ 2030年度 ： 4.5ポイント以上	【2024年度実績】 3.5ポイント
定性面	・人権や働きがいに関する声を広く吸い上げ、必要な改善に繋げる体制の整備・充実・強化の実現	

今期のトピックス

■えるぼし認定の取得

当社は、2024年9月17日付にて「えるぼし」認定を取得いたしました。
女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定・届出等を行った事業主のうち、女性の活躍推進への取り組み状況が優良である等、一定の基準を満たした企業が厚生労働大臣の認定を受ける制度です。
５項目の認定基準のうち、「継続就業」「労働時間等の働き方」「多様なキャリアコース」等の認定基準を満たし、２つ星の評価をいただきました。
今後も、女性のみならず多様な従業員一人ひとりが安心して働くことができる環境づくりに取り組み、全ての従業員の活躍と共に、サステナブルな社会に寄与する企業を目指してまいります。

女性が活躍しています！

女性の活躍推進企業サイトはこちらから

■女性活躍に関する研修の実施

10月2日と3日の2日間、外部から講師をお迎えして、経営層と経営補佐職に向けた「ダイバーシティ戦略及びアンコンシャスバイアス研修」を実施いたしました。

少子高齢化に伴う人手不足の今、企業に求められるのは、男女性差なく、様々な価値観・ライフスタイルの人々、言わば『多様性』を受け容れられる職場づくりが必要であること。そして、そうした多様性に対し、私たちの中には無意識の偏見が存在し、その偏見がダイバーシティ推進の弊害になり得ることや、人的資本経営との関連性などについて学ばせていただきました。

Ⅳ. 価値創造に向けた取り組み

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの考え方

基本的な考え方

当社グループは、国籍・性別・年齢・ハンディキャップ・経験や経歴・ライフステージ等にかかわらず、従業員一人ひとりの個性を多様性として生かし、成長し続けることのできる風土の醸成や仕組みの充実を推進していきます。また、管理職等の中核人財の登用については、個人の能力や成果を公平・公正に評価し、女性や中途採用社員に関係なく登用しており、海外子会社の幹部においてもローカル社員など、多様なバックグラウンドの人財が活躍できる環境づくりを進めています。

今後も更に多様性の尊重を促進するとともに、風通しの良い職場づくりと多様な価値観を受け入れる風土を整え、従業員一人ひとりが意欲的にチャレンジでき、また充実した人生を送ることができるように、ダイバーシティマネジメントに積極的に取り組んでまいります。

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンへの取り組み

社員一人ひとりが経営課題を自分ごととして捉え、チャレンジできる体制づくり

困難な課題への挑戦を自分ごとと捉えて行動し、失敗しても挑戦し続ける人を讃える組織風土と、それを促す仕組みを充実させ続けていきます。

グローバル化、イノベーション、ＤＸなどの重要な経営課題に対して一人ひとりが「自分ごと」として考え、行動に移すことで、遠大な課題が身近なテーマへとたぐり寄せられ、挑戦が始まります。

当社は、その様なたゆまぬ努力を応援し続けることで、全ての従業員が「わくわく感」を持って日々挑戦し続けることが当たり前の会社を目指しております。

女性社員の働きやすさ向上にむけて

育児・介護をサポートする環境づくりなどの取り組みをご評価いただき、愛知県からは「あいち女性輝きカンパニー」として、また 名古屋市からは「女性の活躍推進企業」としての認証をいただきました。

これからも、女性社員の働きやすさ向上への取り組みを継続的に進めると共に、定着と活躍の拡大を図っていきます。

「あいち女性輝きカンパニー認証書」

「女性の活躍推進企業認定証」

女性活躍推進法に基づく行動計画

男女ともに全社員が活躍できる雇用環境を整備するための施策（3 年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供（非正規社員から正社員、エリア正社員への登用）
- 職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備（育児短時間勤務制度の取得率向上）

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするための施策（3 年間の行動計画）を厚生労働省に提出し、具体的な制度化と運用に向けて、継続して取り組んでおります。

- 育児短時間勤務制度の拡充等、両立支援制度の整備
- 男性社員の積極的な子育て支援を目的とした、休暇制度の整備

人財育成に向けた考え方

［S］社会

基本的な考え方

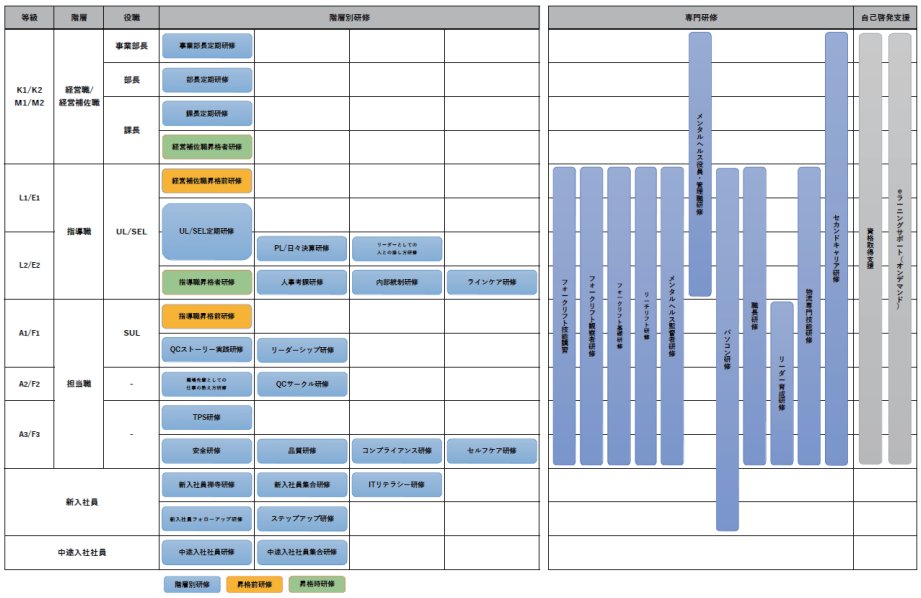
当社グループは、人的資本の拡充を経営基盤の重要な課題の一つとして捉え、成長戦略を支える人財育成に注力しております。また、社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財やプロフェッショナルな人財などへの、さまざまな成長の機会を提供しております。
更に、リーダー育成研修や自己参加型研修など教育プログラムの充実や、自己啓発学習補助制度の実施などを通じて、更なる飛躍の源泉となりうる戦略的な人財育成を行っております。

人財育成への取り組み

教育、研修体制の充実

社員一人ひとりが達成感を得ながら、グローバルに通用するコア人財・プロフェッショナルな人財へと育成するため、階層ごとに体系立てた教育研修制度の充実を図っております。また、業務やキャリアなどに応じて自己啓発を目的とした資格取得支援やｅラーニングサポートの体制を整えています。

2025 教育研修体系



・学びと実践により個々の成長につながる教育研修の実施

人財育成の目的は、「社員が職務を遂行する上で必要な知識・技能を習得し、自らの能力を向上させ、顧客および社員の各々のニーズを充足させること」としております。

※教育研修は以下の方針に基づいて行っております

(1) 厳しい競争時代に打ち勝つことができる、人財を育成する
(2) 教育体系にもとづいて教育研修を、計画的・継続的に実施する
(3) “自ら学ぶ” “学び合う” 職場への企業風土の変革を図り、組織の活性化につなげる
(4) 社員の働きがいや、キャリア形成を支援する
(5) 他の人事制度と密接に連動させ、展開する

・リーダー育成研修

人財育成部門、物流企画部門、ＳＱ（安全・品質）管理部門が連携して、現場リーダーとして必要な基本教育から体験・実践研修までの一連の教育研修を、約１ヶ月の期間集中して行うことで、それぞれの現場で要となるべきリーダーの育成に継続して取り組んでおります。

マテリアリティへの取り組み

安全･健康

「安全で健康な職場づくり」

主要ＫＰＩ

定量面	（ 全社員の安全意識の向上と安全な職場づくり ） 【目標】 ・全災害度数率 ⇨ 2030年度 ： 0.3以下 ・休業災害件数 ⇨ 2030年度 ： 0件 （ 全社員の健康意識向上と明るい職場づくり ） ・健康診断再検査フォロー率（※人間ドックを含む） ⇨ 2030年度 ：100%	【2024年度実績】 1.666 4件 82.3%
定性面	・作業者からの意見吸い上げと改善実施の継続、トップ点検による未然防止活動の徹底により、労働災害ゼロ件 を実現	

安全衛生方針

当社グループは、「安全衛生方針」のもと、労働安全衛生への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、全従業員の「安全」と「健康」の確保を全てに優先します。

1. 労働安全衛生に関する法令を遵守すると共に、必要な自主基準を設け、管理レベルの向上を図ります
2. 事業場における危険･有害要因を洗い出し、リスク低減を図ります
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを確実に運用し、継続的な改善により安全衛生水準の向上を図ります
4. 労働安全衛生の確保に必要な教育･訓練を通じて、安全知識・意識の向上に努めます
5. 全従業員との良好なコミュニケーションを図り、全員参加の労働安全衛生活動を実行していきます

以上、5 つの行動指針のもと、ゼロ災害を目指します。

安全健康への取り組み

安全健康活動の推進について

「安全健康･品質･コンプライアンスは企業存続の大前提」という考えのもと、現場とトップが一体となって安全健康活動を推進しております。

安全･健康への取り組みは企業活動の基盤であり、最も重要な課題の一つと位置付け、共に働く全ての人々の心と身体の健康保持･増進を図り、人にやさしく、安全･安心な職場環境づくりに全力で取り組んでまいります。

安全健康への取り組み

［S］社会

◇職場の安全活動

・当社グループの安全と品質を推進する専門部署として SQ (Safety＆Quality) 管理部があります。
SQ 管理部は、実際に現場に入って自ら作業を行いながら作業者や職制からの声を吸い上げ、改善活動や未然防止活動につなげるなど、現場への寄り添いを通じて、労働災害ゼロ件を目指した活動を進めております。また、現場で災害や物損事故などが発生した場合には、現場と一緒になって再発防止に取り組むと共に、良い事例については全社への横展開を図るなど、安全向上のための活動を行っております。

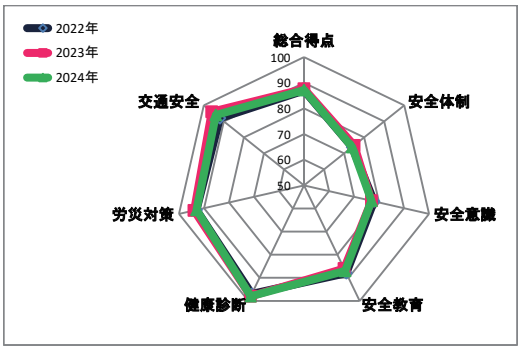
・年２回、当社グループ全ての従業員を対象とした「安全健康意識調査」を実施し、その結果を現場にフィードバックすることで、安全行動と安全意識の向上を図っております。

・パートナー会社様に対しては「安全レベル調査」を毎年実施し、調査結果のフィードバックを行い、パートナー会社と一緒になって安全レベルの更なる向上に取り組んでおります。

安全レベルの向上活動

お取引先様に対する「安全レベル調査」を毎年継続して実施しております。調査後、調査結果をフィードバックし、安全レベルの更なる向上にむけた支援に取り組んでおります。
2024 年度は 119 社に対して調査を実施し、全体の平均得点は昨年度から 1 点ダウンの 87 点（100 点満点）でした。
新規のお取引先様が増えたため、平均ポイントがダウンしましたが、今後レベルアップできるよう、定期的なフォローに努めてまいります。

項目別安全レベル評価グラフ



◇健康な職場づくり

・心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、出退勤時の健康チェック、ケガや体調不良時の上司への報告、更には現場の暑熱対策の実施など、働きやすい職場環境の整備に取り組んでおります。

・心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりが健康でいきいきとした社会生活を送れるよう、2009 年度より「心の健康相談窓口」を開設し、少しでも心の負担を軽くできる様な環境づくりを進めております。

・カウンセラーとメンタルヘルス係員により定期的に現場を訪問し、従業員の本音を吸い上げてトップへの報告を行うなど、メンタル予防にも取り組んでおります。更に、セルフケアや管理監督者によるケア向上を目的としたメンタルヘルス研修の実施や、社内報へのカウンセラーによる情報発信ページの常設、などにも継続的に取り組んでおります。

健康管理と職場環境の整備

心身ともに健全でいきいきと働くことができるよう、「社員の健康管理と職場環境の整備」として、以下の制度導入やさまざまな活動を推進しております。

・看護師による職場巡回健康面談の実施
・長時間勤務者に対する産業医面談の実施
・疾病防止や健康促進に向けた情報発信
ほか

メンタルヘルスに関する情報ページ
（2024 年度 社内報 より）

安全・品質・健康 に関するトピックス
（2024 年度 お知らせ より）

マテリアリティへの取り組み

お客様価値

「お客様の成功が私たちの成長」

主要ＫＰＩ

定量面	【目標】 ・グループ売上高 ⇨ 中期経営計画2023 目標対比にて 〔中計経営計画 目標値 … 65,000百万円〕 売上高（2030年度） ： 120%以上 ・営業利益率 ⇨ 営業利益率（2030年度） ： 8%以上	【2024年度実績】 (61,129百万円) 94.1% 7.5%
定性面	・自動化、ロボット化、AI等を活用した研究・開発及び価値提供の実現 ・次世代モビリティ社会に向けた、CASE/MaaS の展開による新サービスの開発及び価値提供の実現	

今期のトピックス

■ショールーム「KLoS-BASE」の充実

物流サービス事業における実現可能なソリューションを展示・実演するショールームとして「KLoS-BASE」をオープンいたしました。これまでに延べ 100 社（約 400 名）のお客様にご来場いただいております。
そしてこの度、当社の中期経営計画 2026 に掲げる戦略のひとつであります「人を軸にデジタルを活用し、仕事の仕方を変える」=「物流 ×IT」をより体感いただけるよう、新しく改装いたしました。

KLoS-BASE とは？

物流の各工程でこれまでに実施してきた取り組みは勿論、省力化・省人化の実現に向けての取り組みについてご紹介する物流基地 (ショールーム) で、当社が大切にしている知識や技能など、さまざまなエッセンスを盛り込んでおります。

また、「安全」「サポートツール」「システム」などに特化したルートも、ご希望に応じてご説明させていただきます。

◇「KLoS-BASE」につきましては、こちらからご覧いただけます ☞

今期のトピックス

［S］社会

■地域の皆様に愛される店舗づくりへの取り組み

オートプラザラビット稲沢店では 1997 年の開店時より、長年地域の皆様に寄り添った店舗運営に取り組んでおり、地元で活躍する企業の皆様にもご協賛いただき、各種イベントを毎月開催しております。

これらのイベントを通じて、店舗の認知度向上を図るとともに、より多くのお客様にご来店いただけるよう努力を重ね、地域の皆様の安心･安全なモビリティライフに貢献してまいります。

お子様向け整備士体験コーナー

消防車展示などの防災コーナー

■SDGs フェスティバルに出展

2024 年 11 月、名古屋東京海上日動ビルディングにて、第 5 回 SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内が開催されました。当社は「Respect the Law 38」でブースを出展し、「歩行者優先を広め、交通事故のない社会をつくる」というテーマで参加いたしました。

今回は屋内と屋外に出展させていただき、屋内ではリスペクト 38 についての概要や考え方、横断歩道の手前にあるダイヤマークの意味などを来場された方にご説明させていただきました。
一方、屋外では電気自動車 SAKURA に “リスペクト 38 ロゴ” のラッピングを施した車両を展示しました。

他の企業様のブースでも様々な SDGs の目標が掲げられており、弊社にとりましても、とても学ぶところの多いイベントとなりました。

リスペクト38
ロゴステッカー

■新リースカーサービス「unicar」の正式リリース

2024 年 4 月、テレマティクスで収集したデータを活用し、走行距離に応じた最適なタイミングで点検を実施する業界初のサービス「unicar（ユニカー）」を正式リリースいたしました。
従来の点検方式は、３か月に１回等の期間毎の点検だったため、走行距離が少ない車には不要な点検が発生しており、お客様に負荷が掛かっておりました。
そのような中、「売るには買う身になる」の考え方で既存のサービスをゼロベースで見直し、開発したのが「unicar」です。

このサービスにより、お客様の点検に纏わる負荷を軽減するのはもちろん、整備業界の振興･活性化にも貢献してまいります。

マテリアリティへの取り組み

交通安全

「交通事故という言葉をなくす」

主要ＫＰＩ

定量面	（『KIBACO』の活用による「安全・安心」な車社会の実現 ） 【目標】 ・死亡・重傷加害事故件数の低減 『KIBACO』の管理車両台数　⇨　2030年度 ： 70,000台	【2024年度実績】 43,143台
定性面	・交通事故ゼロ（交通事故という言葉をなくす）につながる取り組みの強化 「Respect The Law 38」（道路交通法38条 歩行者優先）啓蒙活動の推進 「100日間無事故キャンペーン」活動の推進 「キムラ交通安全センターの交通防災サービス」による独自の交通事故防止活動の提供	

今期のトピックス

■自転車安全運転講習会開催

2024 年 11 月 豊田工場にて中国・ベトナム技能実習生を対象とした自転車安全運転講習会を、豊田警察署様及び自転車対策小隊「B-Force」様をお招きして開催いたしました。

安全教育ではヘルメットの正しい被り方、自転車の正しい乗り方、違反行為等を実践しながら説明いただき、2024 年 11 月からの『スマホ・酒気帯び運転の罰則強化』についてもパネルを使い分かりやすくご指導いただきました。
また実技の場では、実際に自転車に乗りながら安全確認や自転車操作方法を学んでいただくことができました。
今回参加した実習生の皆さんも、講習会を通じて自転車の安全運転に対する意識の高まりが感じられ、大変に有意義な活動になったと思っています。

今後もこの取り組みを継続し、実習生が安心して日本での生活を送れるように引き続きサポートしてまいります。

今期のトピックス

［S］社会

■リスペクト 38 オンラインイベントの開催

2025 年 3 月、毎年定期的に開催しておりますリスペクト 38 オンラインイベントを今年もオンラインライブにて開催いたしました。
2024 年に続いて「Good ドライビングコンテスト」と題し、賛同企業様から「歩行者優先」を実践したドラレコ映像を募集いたしました。

また、賛同企業のご担当者様をお招きして、「自社内の活動紹介」、「事故削減の取り組み」など、実例を交えてご紹介いただき、今年も大変に有意義で楽しいイベントになりました。

Respect the law 38（略称：リスペクト 38）プロジェクトの推進
（歩行者優先の理念と実践行動を世に広める）

「横断歩道を渡る歩行者を守る」という道路交通法第３８条に対する理念と実践行動を世の中に広めるための取り組みとして“Respect the law 38 プロジェクト”を立ち上げ、『３つの理念』と『８つの行動指針』の理解･浸透活動を展開しております。

■100 日間無事故キャンペーンの開催

100 日間無事故キャンペーンは、ご参加いただく法人のお客様と共に「無事故」を目指し、交通事故のない社会づくりの貢献を目的に、2024 年度で 13 回目を迎えました。
このキャンペーンは、9 月 2 日から 12 月 10 日の 100 日間無事故を目指して活動しており、今回は 620 社（999 部門）の企業の皆様にご参加いただきました。

キャンペーンでは、「危険予知トレーニングで事故防止」をテーマに、KYT 動画の配信、KYT 動画の QR コード付きポスターの提供、終了記念イベントとして、感謝状授与式や特別講演などをおこないました。
また 2024 年度より、365 日お客様の事故防止をサポートする新たな取り組みをスタートいたしました。この活動により、さらにお客様の事故防止に貢献できるよう、全力で取り組んでまいります。

■原点回帰で「キムラ交通安全センター」へ名称変更

2025 年 1 月、お客様及び社内へ事故削減メニューを提供しているドライバーズセーフティサービス（DSS）の名称を「キムラ交通安全センター」へ変更いたしました。

◇ 新組織名の由来

当社の交通防災サービス は、1967 年にスタートしました。当時､事故が多い企業や使用者が保険の加入を断られてしまう事態が相次いでおり、自社で整備をしてくださるお客様の困った様子を見て､「事故で保険に入れないのなら､事故が起きない様にすればいい」と、逆転の発想をした当時の社長 木村 晃。「お客さまの事故をなくしたい」という強い信念のもと始めたのが､「キムラ交通安全センター」での 交通防災サービス です。

2022 年の「交通事故という言葉をなくす」というマテリアリティの制定をきっかけに、今までの交通防災の取り組みを精査してきた中、お客さまの交通事故をなくすことの実現に向けて、今一度原点に立ち返り、今まで以上に 誠実･実直･真摯 に取り組む覚悟で、組織名を変更いたしました。

マテリアリティへの取り組み

ガバナンス（組織統治）

「公正で健全な企業活動」

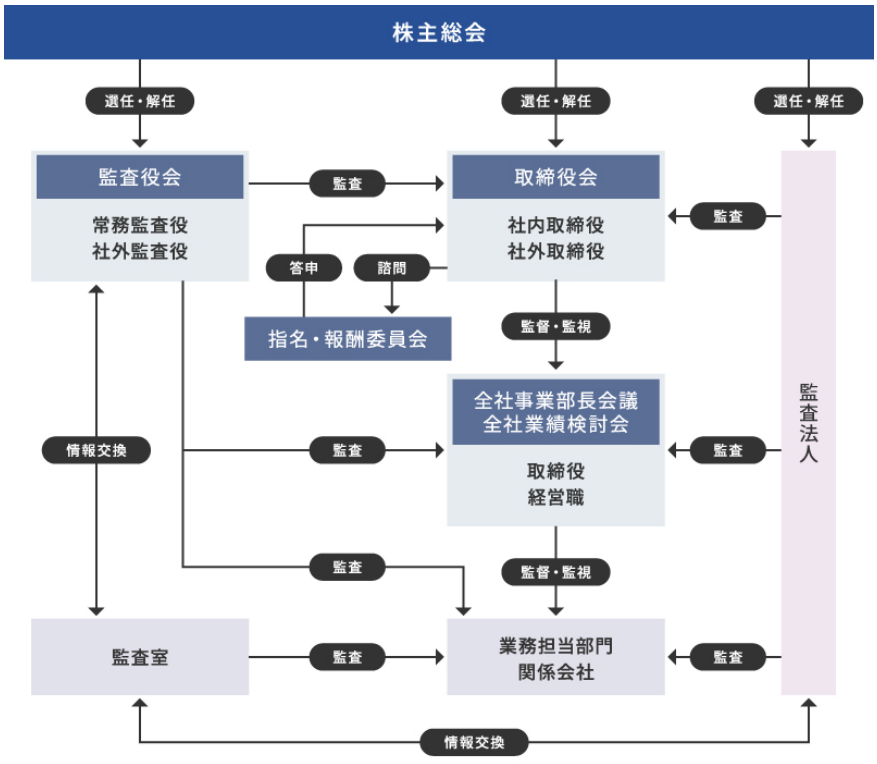
主要ＫＰＩ

定量面	（ 最適なガバナンス体制の維持･構築 ） 【目標】 ･改訂コーポレートガバナンスコード 各原則の遵守 ⇨ 各原則の遵守率 ： 100% ･重点リスク及び指摘に対する是正実施の徹底 ⇨ 重要な不備 ： 0件 軽微な不備の是正 ： 100%	【2024年度実績】 100% 0件 100%
定性面	･取締役会及び監査機能に対する実効性評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組みによる機能強化の実現	

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制

迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することを重要な経営目標としております。当社におきましては、改正上場規則の施行によるコーポレートガバナンス･コードの適用に伴い、各原則に基づく開示を行うと共に、更なる取り組みの充実に向けた検討を進めております。



経営執行制度の変更

1999 年 6 月より執行役員制度を導入しておりますが、経営を担う人財の役割と責任を改めて定義すると共に、意思決定のスピード及び事業運営を担当する人財配置の柔軟性を更に向上させるため、執行役員制度を廃止し、「経営職制度」を新設いたしました。

取締役 及び 監査役

〔2025 年 4 月 1 日 現在〕

代表取締役会長
木村　幸夫

代表取締役社長
成瀬　茂広

取締役副社長
木下　毅司

取締役副社長
小山　幸弘

取締役
木村　忠昭

社外取締役
平野　善得

社外取締役
江山　純

社外取締役
鈴木 ｼｭｳｧｲｽﾞｶｰﾄ 絵里子

社外取締役
苅谷　公平

常勤監査役
吉村　真

社外監査役
堀口　久

社外監査役
小野田　誓

社外監査役
村田　知英子

地位	氏名	担当及び重要な兼務の状況
代表取締役会長	木村　幸夫	
代表取締役社長	成瀬　茂広	
取締役副社長	木下　毅司	物流ｻｰﾋﾞｽ事業担当、中日本第 1 事業部長
取締役副社長	小山　幸弘	ﾓﾋﾞﾘﾃｨｻｰﾋﾞｽ事業・管理本部担当、女性活躍推進担当、KU 企業年金基金理事長、KIMURA,Inc.CEO
取締役	木村　忠昭	株式会社 ｱﾄﾞﾗｲﾄ 代表取締役 CEO
社外取締役　（※1）	平野　善得	公認会計士
社外取締役　（※1）	江山　純	豊田通商株式会社 ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ
社外取締役　（※1）	鈴木 ｼｭｳｧｲｽﾞｶｰﾄ 絵里子	株式会社 Kind Capital 代表取締役
社外取締役　（※1）	苅谷　公平	株式会社ｶﾘﾔ・ｱﾝﾄﾞ・ｱｿｼｴｰﾂ 代表取締役
常勤監査役	吉村　真	
社外監査役　（※1）	堀口　久	弁護士
社外監査役　（※1）	小野田　誓	公認会計士、税理士
社外監査役　（※1）	村田 知英子	税理士

（※1）独立役員

取締役会

定例取締役会を毎月 1 回開催するほか、必要に応じて随時開催し、経営戦略の意思決定と職務遂行の監督・監視を行なっております。

社外取締役

取締役 9 名中 4 名を社外取締役とし、経営に対する高い見識で当社の業務執行を監視しております。社外取締役を選任することにより、取締役会の透明性の確保、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めております。

監査役会、監査室、監査法人

監査役には、当社出身の常勤監査役 1 名に加え 3 名の社外監査役を選任し、職務執行の監督を徹底するとともに監査の充実を図っております。監査役、監査室に監査法人を加えた三様監査会を定期的に開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレートガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制の強化のために

コーポレートガバナンス体制は、監査役会設置会社に指名委員会･報酬委員会を設置するマネジメント機能とモニタリング機能を兼ね備えたハイブリッド型の機関設計としております。当社は、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行うことを重視しており、取締役会の監督機能を強化するために設置している指名･報酬委員会については、社外委員を過半数とし、委員長も社外委員から選出しております。

当社は、これまでもコーポレートガバナンス強化に向けて取り組みを進めてまいりました。現時点では、マネジメント機能を重視しつつも、モニタリング機能も確保できる現在の体制が最適と判断していますが、モニタリング機能を強化する観点から、機関設計や社外取締役比率、外国人取締役の登用や女性比率の向上など、最適な形を継続的に検討しています。尚、当社の取締役･監査役が有している能力･経験は、以下の通りのスキル･マトリクスと考えております。それぞれの専門性と豊富な経験など多様性を確保した取締役会のメンバー構成により、様々なビジネス環境の変化に対応できる体制を取ってまいります。

役員スキルマトリックス

〔2025 年 4 月 1 日 現在〕

役職名	区分	氏名	企業経営	生産技術製造	営業・マーケティング	財務会計	法務	IT・DX	グローバル経験	人事労務
取締役	社内	木村　幸夫	○	○	○				○	
		成瀬　茂広	○	○				○	○	
		木下　毅司	○	○	○			○		
		小山　幸弘	○			○	○			○
		木村　忠昭	○		○	○		○		
	社外	平野　善得	○			○	○			
		江山　純	○	○				○		
		鈴木 ｼｭｳﾞｧｲｽｸﾞｰﾄ 絵里子	○		○				○	
		苅谷　公平	○			○	○		○	
監査役	社内	吉村　真	○				○		○	
	社外	堀口　久					○			
		小野田　誓				○				
		村田　知英子				○				

各取締役および監査役に特に期待する分野を最大４つ記載しており、記載されていない分野の知見を持たないことを表すものではございません。

項目	概要
企業経営	持続的な成長戦略の実現には、豊富なマネジメント経験・経営実績が必要である。
生産技術製造	安全・安心・コンプライアンスの徹底は企業存続の生命線であり、それらを徹底し、絶え間ない改善を行うためには、生産品質・生産技術分野での確かな知識・経験が必要である。
営業・マーケティング	持続的な成長には、お客様のニーズを把握する必要があり、それらを推進する確かな知識・経験が必要である。
財務会計	正確な財務報告はもちろん、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元の強化を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における確かな知識・経験が必要である。
法務	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり、取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレートガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験が必要である。
IT・DX	今後の企業成長には、IT・DXによる企業革新は必要不可欠であり、更なる発展を遂げるためこれらの知識・経験が必要である。
グローバル経験	国際事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等の豊富な知識・経験が必要である。
人事労務	当社の事業を展開する上で、従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人材戦略の策定が必要であり、ダイバーシティの推進を含む人材開発分野での確かな知識・経験が必要である。

取締役会の実効性向上のために

取締役会の更なる機能発揮に向け、毎年１回取締役会の実効性評価を実施しています。具体的には、取締役および監査役の全員を対象に、取締役会の運営や機能発揮の状況に関するアンケートを行い、その結果を取締役会に報告し、その内容を反映した運営をおこなっております。

コーポレートガバナンスコードの遵守に向けて

最低年１回のモニタリングを行い、当社のコーポレートガバナンスコード遵守状況を確認しております。また、コーポレートガバナンスコードの全項目コンプライに向けて、取り組みを進めております。

リスクマネジメント・コンプライアンス

リスクマネジメント

激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化する為には、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクに対して的確に対応することが重要と考えております。
当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスク分析及び対策検討を行うと共に、必要に応じて外部の関係機関より助言等も受けております。また、品質クレームや職場災害などの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門のスタッフが日常におけるリスク管理に取り組んでおります。

・リスク管理体制の確保のために

「リスク管理規程」により、リスク管理委員会を定期的に開催し、各事業または部門毎にリスクの調査、評価、対策の策定及び対策状況の確認等を実施し、リスクの把握及び管理を行っております。また、安否確認訓練、避難訓練や衛星携帯電話などを用いた通信訓練等のＢＣＰに関する訓練も継続的に実施しております。
昨今のサイバーセキュリティ事件の発生状況に鑑み、社内ルールの整備、社員の啓蒙、各種防御システムの整備等、セキュリティ強化のための対策も、継続的に推進しております。

コンプライアンス

企業のグローバル展開、行政による規制緩和の進展、雇用形態の多様化など、当社を取り巻く環境が著しく変化する中、法令遵守･企業倫理の徹底は企業活動を行う上での根幹であると認識しております。幹部社員等を対象とした「コンプライアンス研修」や現場で実施する個別研修資料の展開などにより、当社グループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。ハラスメントなど様々な労務問題の発生を未然に防止するための知識や意識の向上にも努めております。

・内部統制システム

当社グループは、経営理念･企業倫理規範･コーポレートガバナンスを実践するため、「内部統制システムの基本方針」を策定したうえで、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「資産の保全」を主たる目的として、内部統制システムを整備･運用しております。

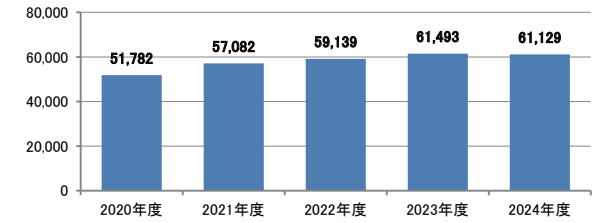
・相談窓口体制

コンプライアンス相談窓口として「企業倫理ヘルプライン（社内･社外）」を設け、違法･反倫理的行為の早期発見と抑制に努めております。

財務情報の推移

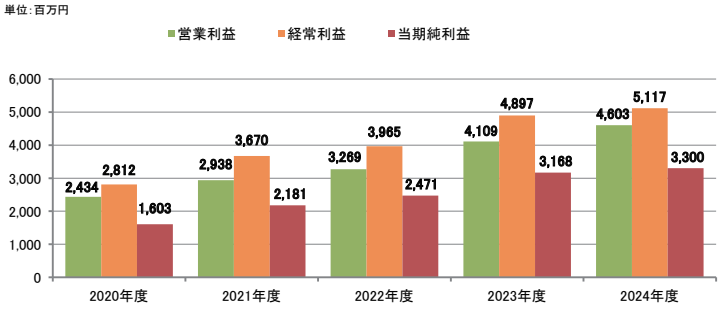
売上高の推移

単位：百万円



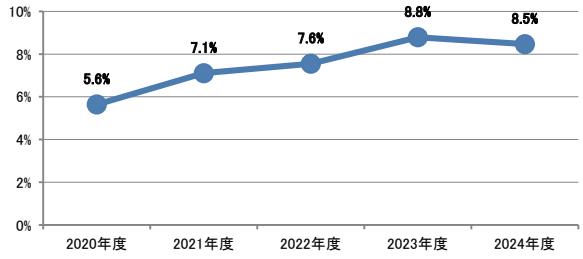
営業利益、経常利益、当期純利益の推移

単位：百万円

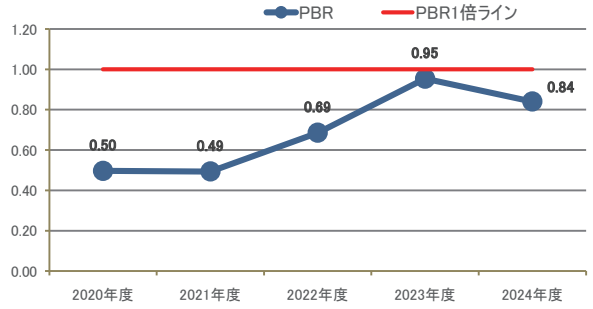


自己資本当期純利益率(ROE)の推移

単位：%

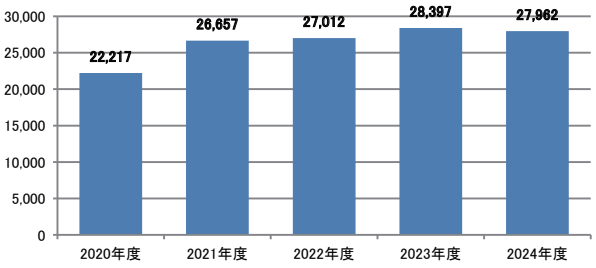


株価純資産倍率（PBR）の推移



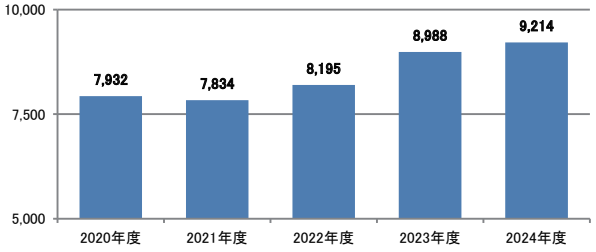
主要取引先名等との状況推移

単位：百万円



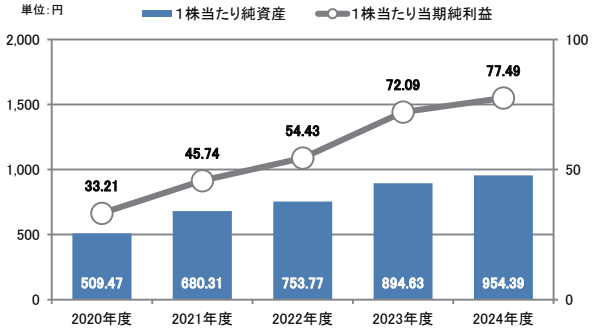
NLS（ニューロジスティクス）事業の状況

単位：百万円



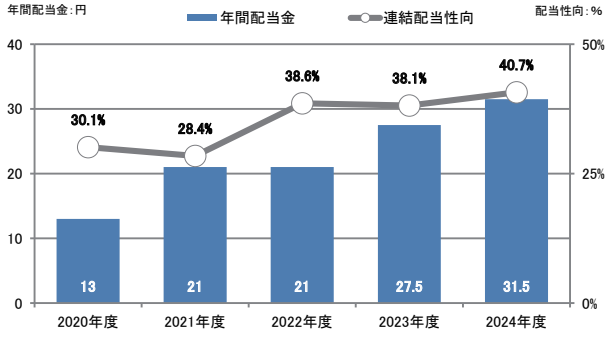
1株当り純資産及び当期利益の推移

単位：円



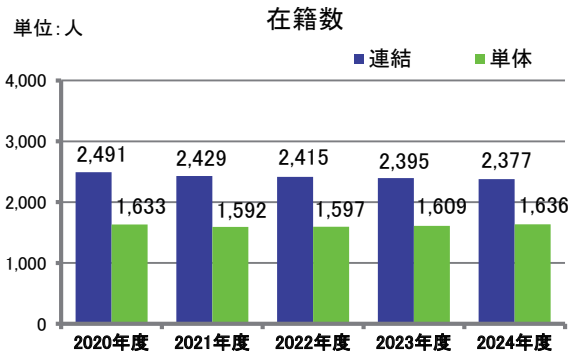
年間配当金の推移

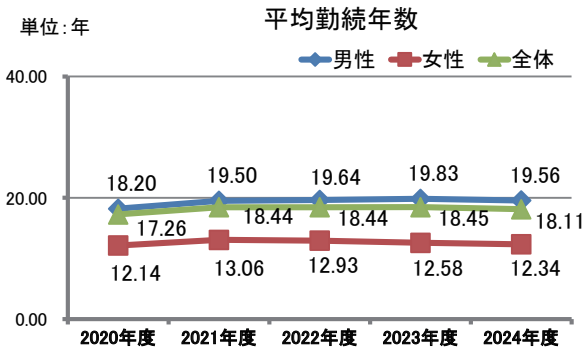
年間配当金：円　　配当性向：%

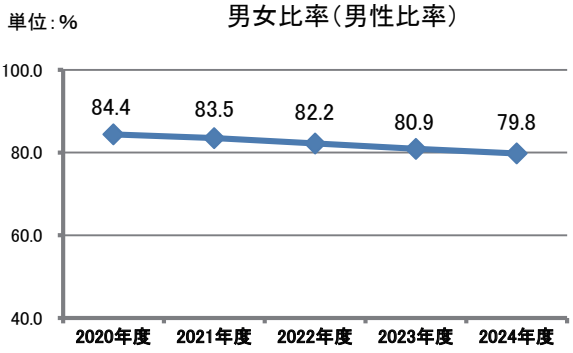


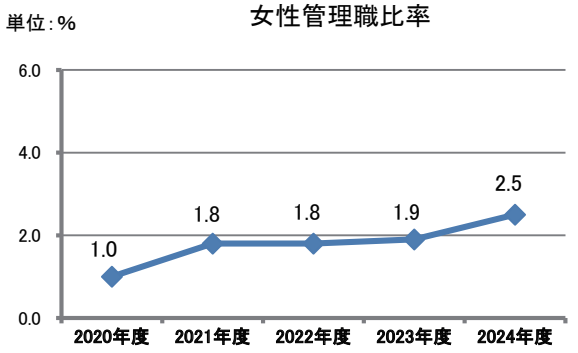
（注）１株当たり純資産および当期純利益につきましては、2022年7月1日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
このため、過去データにつきましても、株式分割を考慮して表示しております。

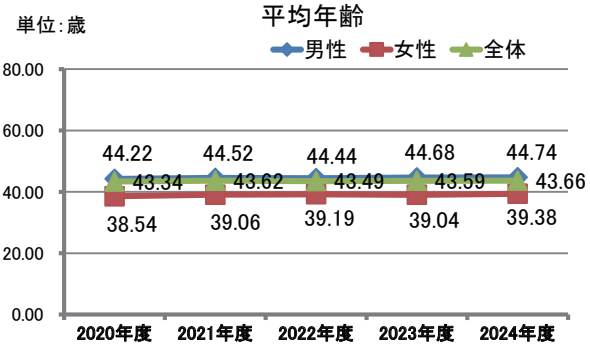
非財務情報の推移

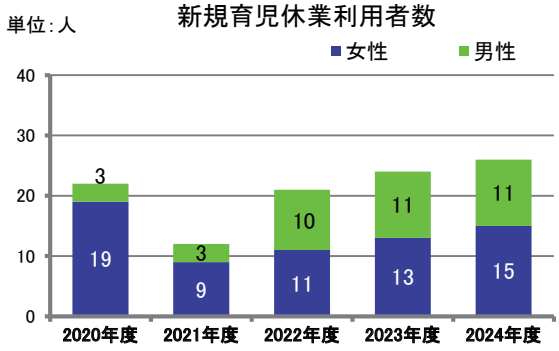

在籍数
単位：人
連結
単体
4,000
3,000
2,000
1,000
0
2,491
1,633
2,429
1,592
2,415
1,597
2,395
1,609
2,377
1,636
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度

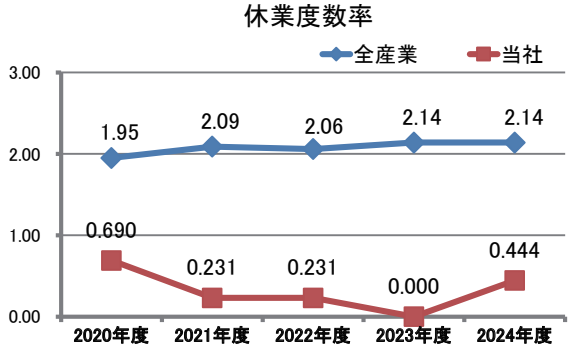

平均勤続年数
単位：年
男性
女性
全体
40.00
20.00
0.00
18.20
19.50
19.64
19.83
19.56
17.26
18.44
18.44
18.45
18.11
12.14
13.06
12.93
12.58
12.34
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度

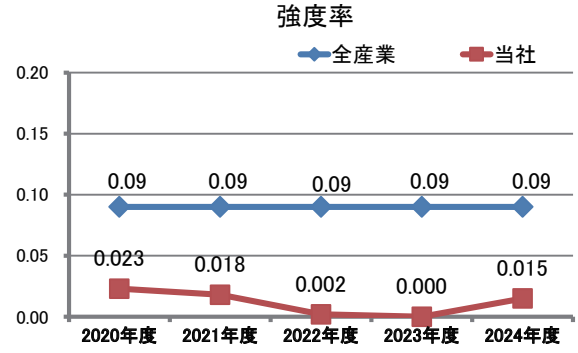

男女比率（男性比率）
単位：%
100.0
80.0
60.0
40.0
84.4
83.5
82.2
80.9
79.8
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度


女性管理職比率
単位：%
6.0
4.0
2.0
0.0
1.0
1.8
1.8
1.9
2.5
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度


平均年齢
単位：歳
男性
女性
全体
80.00
60.00
40.00
20.00
0.00
44.22
44.52
44.44
44.68
44.74
43.34
43.62
43.49
43.59
43.66
38.54
39.06
39.19
39.04
39.38
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度


新規育児休業利用者数
単位：人
女性
男性
40
30
20
10
0
3
19
3
9
10
11
11
13
11
15
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度


休業度数率
全産業
当社
3.00
2.00
1.00
0.00
1.95
2.09
2.06
2.14
2.14
0.690
0.231
0.231
0.000
0.444
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度


強度率
全産業
当社
0.20
0.15
0.10
0.05
0.00
0.09
0.09
0.09
0.09
0.09
0.023
0.018
0.002
0.000
0.015
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
2024年度

GRI スタンダード対照表

ＧＲＩスタンダード対照表（ＫＵＣ）

GRI Standards　GRI2：一般開示事項 2021		掲載箇所（タイトル）
1. 組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	140年の歴史を通じた信頼と責任 ... P06、07
		コーポレートデータ ... P40、41
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	事業領域・グループ会社 ... P01
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	会社概要 ... P41
2-4	情報の修正・訂正記述	–
2-5	外部保証	–
2. 活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	価値創造ストーリー ... P16、17
2-7	従業員	会社概要 ... P41
		非財務データの推移 ... P37
2-8	従業員以外の労働者	–
3. ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-11	最高ガバナンス機関の議長	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	マテリアリティへの取り組み ... P20～35
2-15	利益相反	–
2-16	重大な懸念事項の伝達	マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～35
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	–
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
2-19	報酬方針	–
2-20	報酬の決定プロセス	–
2-21	年間報酬総額の比率	–
4. 戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ ... P02、03
2-23	方針声明	経営理念 ... P01
		当社グループのパーパス ... P10、11
2-24	方針声明の実践	中期経営計画2026 ... P13、15
		価値創造ストーリー ... P16、17
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	マテリアリティ_「ガバナンス」... P35
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	マテリアリティ_「ガバナンス」... P35
2-27	法規制遵守	–
2-28	会員資格を持つ団体	–
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	価値創造ストーリー ... P16、17
		当社グループのパーパス ... P10、11
2-30	労働協約	–
GRI 3：マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	当社グループのマテリアリティ ... P18
3-2	マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティへの取り組み ... P20～35
GRI 101：生物多様性 2024		
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	–
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	–
101-3	アクセスと利益配分	–
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	–
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	–
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	–
101-7	生物多様性の状態の変化	–
101-8	生態系サービス	–
GRI 201：経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	事業概要 ... P06、07
201-2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	マテリアリティ_「環境」... P22
201-3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	–
201-4	政府から受けた財務援助	–

GRI Standards　GRI2：一般開示事項 2021		掲載箇所（タイトル）
GRI 202：地域経済での存在感		
202-1	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
202-2	重要事業拠点における地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
GRI 203：間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「交通安全」... P30～31
203-2	著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）	–
GRI 204：調達慣行		
204-1	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	–
GRI 205：　腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	マテリアリティ_「ガバナンス」... P35
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	–
205-3	確定した腐敗事例の総数と性質、および実施した措置	–
GRI 206：反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置	–
GRI 207：税		
207-1	税務へのアプローチ	–
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	マテリアリティ_「ガバナンス」... P35
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメントおよび懸念への対処	–
207-4	国別の報告	–
GRI 301：原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	–
301-2	使用したリサイクル材料	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
301-3	再生利用された製品と梱包材	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
GRI 302：エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	マテリアリティ_「環境」... P20～22
302-2	組織外のエネルギー消費量	–
302-3	エネルギー原単位	マテリアリティ_「環境」... P20～22
302-4	エネルギー消費量の削減	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	–
GRI 303：水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	–
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
303-3	取水	–
303-4	排水	マテリアリティ_「環境」... P20～22
303-5	水消費	マテリアリティ_「環境」... P20～22
GRI 305：大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
305-2	間接的なGHG排出量（スコープ2）	マテリアリティ_「環境」... P20～22
305-3	その他の間接的なGHG排出量（スコープ3）	–
305-4	GHG排出原単位	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
305-5	GHG排出量の削減	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	–
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	–

GRI Standards　GRI2：一般開示事項 2021		掲載箇所（タイトル）
GRI 306：廃棄物		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「環境」... P20～22
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	マテリアリティ_「環境」... P20～22
306-3	発生した廃棄物	マテリアリティ_「環境」... P20～22
306-4	処分されなかった廃棄物	マテリアリティ_「環境」... P20～22
306-5	処分された廃棄物	マテリアリティ_「環境」... P20～22
GRI 307：環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	マテリアリティ_「環境」... P20～22
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	–
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	–
GRI 401：雇用		
401-1	従業員の新規雇用者と離職者（年齢、性別、地域による内訳）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	–
401-3	出産・育児休暇後の復職率と定着率（男女別）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
GRI 402：労使関係		
402-1	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間（労働協約で定めているか否かも含む）	–
GRI 403：労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-3	労働衛生サービス	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-6	労働者の健康増進	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	–
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-9	労働関連の傷害	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
403-10	労働関連の疾病・体調不良	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
GRI 404：研修と教育		
404-1	従業員一人当たりの年間平均研修時間（男女別、従業員区分別）	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
GRI 405：ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	マテリアリティ_「働きがい」... P23～25
		マテリアリティ_「ガバナンス」... P32～34
405-2	基本給と報酬総額の男女比	–
GRI 406：非差別		
406-1	差別事例の総件数と実施した是正措置	–
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	–
GRI 408：児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	–
GRI 409：強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	–

GRI Standards　GRI2：一般開示事項 2021		掲載箇所（タイトル）
GRI 410：保安慣行		
410-1	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	–
GRI 411：先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	–
GRI 412：人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした業務	–
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	–
412-3	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	–
GRI 413：地域コミュニティ		
413-1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	–
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	–
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤーの比率	–
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	–
GRI 415：公共政策		
415-1	政治献金の総額（国別、受領者・受益者別）	–
GRI 416：顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	マテリアリティ_「安全健康」... P26～27
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	–
GRI 417：マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	–
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	–
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	–
GRI 418：顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	サステナビリティ実現に向けたアクション ... P19
		マテリアリティ_「ガバナンス」... P35
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	–

※ GRI（Global Reporting Initiative）スタンダードとは、サステナビリティ（統合）報告のための国際的ガイドライン

国内・海外の拠点

国内拠点

《愛知県》

国内拠点（自社保有拠点・顧客内拠点）

中部・名古屋地区
- 本社、錦工場、本社営業所
- 志賀営業所
- ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ名古屋北店、名古屋北営業所

中部・名港地区
- 名港工場、名港営業所
- 弥富物流ｾﾝﾀｰ
- 弥富第２事業所
- 名港弥富ｾﾝﾀｰ

【顧客内拠点】
- 飛島事業所

中部・東尾張地区
- 犬山工場、犬山営業所
- 春日井東事業所
- 扶桑事業所

【顧客内拠点】
- 春日井事業所
- 大口事業所
- 小牧事業所
- 岩倉事業所

中部・西尾張地区
- ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ稲沢本店、稲沢営業所
- 稲沢工場
- 稲沢西物流ｾﾝﾀｰ

中部・西三河地区
- 豊田工場、豊田営業所
- ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ豊田上郷店
- 豊田研修ｾﾝﾀｰ
- 上丘物流倉庫
- 上豊田事業所
- ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ刈谷店、刈谷営業所

【顧客内拠点】
- 上郷事業所
- 堤事業所
- 元町事業所
- 碧南明石事業所
- 高浜事業所
- 額田事業所

中部・東三河地区

【顧客内拠点】
- 音羽事業所
- 豊橋事業所

中部地区・岐阜県

【顧客内拠点】
- 多治見事業所
- 瑞浪事業所

中部地区・三重県

【顧客内拠点】
- いなべ事業所

中部地区・静岡県

【顧客内拠点】
- 湖西事業所

関東地区
- 東京支店
- 小松原事業所
- 厚木事業所
- 太田東新町事業所
- 渡良瀬事業所
- 愛川事業所

【顧客内拠点】
- 座間事業所
- 太田事業所
- 八千代事業所
- 印西事業所
- 笠間事業所
- 茨城中央事業所
- 太田吉沢事業所

関西地区
- 関西支店
- 神戸事業所
- 西日本営業所

【顧客内拠点】
- 神戸北事業所
- 神戸西事業所
- 南港事業所
- 寝屋川事業所
- 久御山事業所

九州地区

【顧客内拠点】
- 福岡事業所
- 福岡苅田事業所

国内グループ会社

ビジネスピープル株式会社
② 本社
関東営業所
関西営業所

株式会社スーパージャンボ
⑪ ｽｰﾊﾟｰｼﾞｬﾝﾎﾞ 中川店

① 本社 本社営業所・錦工場

② 志賀営業所

③ 名古屋北営業所 ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ名古屋北店

④ 稲沢営業所 ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ稲沢本店

④ 稲沢工場

⑤ 豊田営業所・豊田工場

⑤ ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ豊田上郷店

⑥ 上丘物流倉庫

⑦ 犬山営業所・犬山工場

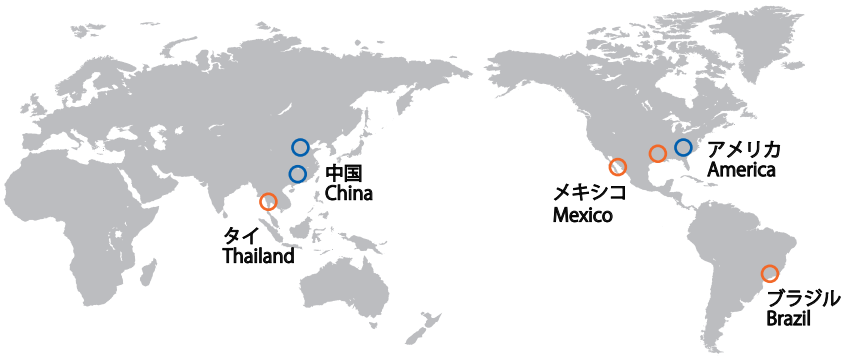
⑧ 名港営業所・名港工場

⑨ 刈谷営業所 ｵｰﾄﾌﾟﾗｻﾞﾗﾋﾞｯﾄ刈谷店

⑩ 弥富物流センター

海外拠点

○ 連結子会社
○ 持分法適用関連会社



アメリカ
子会社 100%出資

社　　名　KIMURA,Inc.
設立年月日　2002年5月設立
主な事業　格納器具製品事業・倉庫保管業を中心に展開

アメリカ
関連会社 24%出資

社　　名　KOI Holdings,LLC　他2社
設立年月日　2018年8月設立
主な事業　倉庫保管業・包装作業を中心に展開

中国
子会社 89.7%出資

社　　名　天津木村進和物流有限公司
設立年月日　2005年1月設立
主な事業　倉庫保管業・包装作業を中心に展開

タイ
関連会社 23%出資

社　　名　TTK Logistics (Thailand) Co.,Ltd.
設立年月日　2002年12月設立
主な事業　CKD梱包を中心に展開

メキシコ
関連会社 49%出資

社　　名　TK Logistica de Mexico S. de R.L. de C.V.
設立年月日　2004年5月設立
主な事業　構内物流作業を中心に展開

中国
子会社 59.3%出資

社　　名　広州広汽木村進和倉庫有限公司
設立年月日　2005年11月設立
主な事業　倉庫保管業・包装作業を中心に展開

タイ
関連会社 23%出資

社　　名　TTK Asia Transport (Thailand) Co.,Ltd.
設立年月日　2013年2月設立
主な事業　ミルクラン・中継物流を中心に展開

ブラジル
関連会社 49%出資

社　　名　TK Logistica do Brasil Ltda.
設立年月日　2001年11月設立
主な事業　ミルクラン・中継物流・CKD梱包を中心に展開

会社概要

商号	キムラユニティー株式会社 KIMURA UNITY Co., Ltd.
本店	愛知県名古屋市中区錦三丁目８番３２号
電話番号	（０５２）９６２－７０５１（代表）
代表取締役社長	成瀬　茂広
設立年月日	１９７３年１０月１日
従業員数	2,３７７名（２０２５年3月３１日現在）
資本金	３５億9,６３０万円
決算期	3月３１日（年１回）
公開市場	東京証券取引所　スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	９３６８

本レポートの対象期間

2024 年度（原則として、2024 年 4 月～ 2025 年 3 月）　※一部の項目については、対象期間外の内容を含みます。

車社会に 夢・豊かさ・安心を

キムラユニティー株式会社

Providing Dreams,Comfort,and Security for the car oriented lifestyle

KIMURA UNITY Co.,Ltd.

発行日： 2025.06.19 <Ver.1.0（株主総会バージョン）>